

4. 所得連動返還型教育費負担制度の政策効果の分析

本章では、まず、1 節において、所得連動返還型ローン制度の政策効果について既存研究をレビューする。2 節においては、所得連動返還型ローン制度の導入目的の一つとして高等教育進学者の増大、特に経済的理由のために高等教育進学が困難な学生の進学数増大が考えられるため、そのような観点を考慮し、我が国における潜在的な高等教育進学者の規模の推定を行う。

4.1 政策効果についての既存研究

4.1.1 理論的な概念検討

既に説明したように、所得連動返還型奨学金 (income contingent loan: ICL) の効果について Bruce Chapman 教授は、1) 公平性 (equity) (低所得でも進学可能) と 2) 効率性 (efficiency) (国の税徴収機関等が返済徴収を担当する場合) の双方を高めることであると説明している³⁵⁰。

(1) 公平性 (equity) の向上

所得連動返還型ローンの場合、以下のように、消費の平準化が可能となること、債務不履行に対する保険の提供という 2 つのメリットがあるため、公平性の向上という効果を得ることができる。公平性の向上とは、低所得家庭の学生が学資面で進学を断念することが少なくなるということである。大学卒業後に低所得と返済困難が予想されることから通常のモーゲージローン (定額返済方式のローン) を借りることには躊躇する学生も、奨学金を利用するハードルが下がるからである。

a) 消費の平準化 (consumption smoothing)

ICL は消費の平準化 (consumption smoothing) をもたらす。すなわち、従来のモーゲージローンでは一定の期間中に決まった金額を返済する必要があるため、収入に対する返済金額の割合は、収入の増減に応じて上下することになる。これに対して、所得連動変動型の場合には、収入が低い時には返済を免除され、収入が多い時には比例的に多くを返済するため、収入に対する返済金額の割合は収入が閾値 (返済義務が発生する所得) 以下であればゼロ、閾値以上であれば一定 (所得に対する返済割合が一定の ICL の場合) である。そのため、給与から返済金額を引いた金額 (消費するか貯蓄することとなる) が少なくなり生活に困窮することは起こらず、消費可能な金額は安定 (すなわち、平準化) することとなる。

³⁵⁰ Chapman et al, p.13, Chapter 1, 2014

b) 債務返済不能 (default) を回避するための保険

モーゲージ方式の学生ローンであれば失職したり給与が低い場合、定額の返済金額を返済できなくなる時には債務返済不能(デフォルト (default))となり、そうなった場合には、個人の信用が大きく低下し、将来住宅ローン等を利用することが困難になる等のデメリットがある。ICL は将来の低収入のためにデフォルトとなることに対する保険を提供する。ICL の場合には所得が閾値以下であれば返済を免除され、閾値を超えても低収入の場合には返済金額も少なくなるため、特に源泉徴収で返済回収をするのであれば、債務返済不能となることは原則なくなる。

(2) 返済回収業務の効率性 (efficiency) の向上

オーストラリアのように、奨学金の返済者を雇用する会社等による源泉徴収を通じて、税金と同様に、返済金徴収がなされる場合は、返済金回収に関する業務の効率性をもたらす。その場合には、税金徴収を担当する国の機関(国税庁等)が回収業務を担当することとなるため、返済者の現在の住所や所得等を常に把握し、返済が必要な金額を知らせ、返済金を回収する業務を、既存の組織の機能を利用して効率的に行うことが可能となる。

これらの直接的な効果は、具体的には、以下の指標、数値等で計測することが可能である。

1) 返済負担 (Repayment Burden: RB) の平準化

期間 i における RB は、期間 i における返済金額を、期間 i における収入金額で除した数値であり、それが大きければ返済負担が大きいことを示す。所得連動返還型ローンであれば、RB は 10%程度で安定するが、モーゲージローンを借りて低所得の場合には所得の多くを返済金に充てる必要があるため、RB は大きな値となってしまう(若い間は職や給与が安定せず、そうなることが一般的に多い)。つまり、RB が高いことは生活が困窮することを意味する。前述の「消費の平準化」は、RB の低レベルでの平準化、安定化として計測したり、計算することが可能となる。

2) 債務不履行となる返済者数の減少あるいは解消

上記のように ICL は債務不履行に対する保険となるため、債務不履行となる奨学金返済者数の減少につながることになる。全ての奨学金が ICL に移行し、源泉徴収で返済回収するのであれば、債務不履行の解消となる。

3) 返済金回収のための業務量(コスト)の減少

返済回収業務の効率性の向上については、回収業務に従事する職員数の減少や、それらの職員の業務時間の減少などとして現れる。あるいは、回収できる金額や人数を増加することも可能となることも効率性の向上(投入した労働に対する成果の増加)である。

返済負担（Repayment Burden: RB）等についてのシミュレーション

奨学金利用者の将来所得分布を想定することで、ICL プログラム（返済が必要となる所得閾値、所得に対する返済金割合、返済免除となる年数等を設定）について、返済者の「返済負担」（RB）や政府が回収できる返済金額、何年で返還することができるのか等のシミュレーションが可能となる。将来所得分布については、卒業してから X 年度の所得が Y 円であるなどの想定（所得の平均値 Y 円とその分散）を、既存の統計情報（所得分布（平均や中間値と、分散）が年齢別に分かる統計資料）を利用して想定することとなる。ICL の効果については、豪州や英米の研究者ではそのような分析が数多く行われており³⁵¹、ICL を導入することで、RB が特に若いうちに非常に高くなる（20%以上、あるいはそれ以上）という定額返済方式の学生ローンの問題点を解決することができるメリットがあると説明されている。

更に、所得階層間の移動状況（ある時期には低所得でも別の時期には高所得になる場合もある）を配慮した「所得動態」（income dynamics）も反映した分析、シミュレーションも実施されている（Dearden 氏等）。それまでは一番下の所得階層の人は生涯その階層に属するとの前提でシミュレーションしていたが、実際には所得階層間の移動があるので、ローンを完済することができない人の割合は所得動態を考慮するとかなり減少するとの結果が出る。

上記のように、ICL は公平性と効率性の向上に役立つが、ICL 導入の政策目的としては学生の高等教育への進学決定や実態に対して良い影響を及ぼすことと設定することも考えられる。その場合には、ICL の効果は、以下の 2 点として整理されるだろう³⁵²。

1) 高等教育進学者数の増加

ICL は消費の平準化や、債務不履行に対する保険を提供するため、所得が低い家庭の出身であり、また、卒業後に十分な所得を得ることができるかについて不安のある学生も、従来の定額返済であり債務不履行リスクのあるモーゲージ型ローンに比較すれば、利用する心理的ハードルは低くなる。このため、低所得のために進学を断念した、高等教育進学が可能な学力を持つ学生が高等教育に進学する決心を後押しする。

また、低所得層でなくても若いうちは職が安定せず、収入の変動が大きい傾向があるなど、経済的に不安定であり、多額の教育ローンを背負うことで生活困窮になる可能性があるかと心配する学生も多いと考えられる。このような学生に対する効果も期待できるだろう。

いずれにせよ、結果として、高等教育進学者数が増加することが期待できる。

³⁵¹ Nicholas Barr, Bruce Chapman, Lorraine Dearden and Susan Dynarski. *Getting student financing right in the US: lessons from Australia and England*. Working paper no.16. Centre for Global Higher Education. March 2017.等。

³⁵² ここでの政策効果の中心としては、これまでいずれの奨学金も利用しなかった人達が ICL の導入によりそれを利用し、進学することを選択するようになることに焦点を当てているが、既に JASSO の第 1 種奨学金、第 2 種奨学金を借りることで高等教育進学をしている人達が ICL を利用するようになることで、返済する際の負担や債務不履行のリスクが減るとのメリットも大きいだろう。ただし、このような効果は、高等教育進学者数の増加としては現れることがないが、低所得者の可処分所得の増加につながるため、消費の拡大等の経済的効果の他、婚姻数の増加等の社会的効果も期待できるだろう。

高等教育に進学するかどうかの決定

経済学的には、高等教育に進学するかしないかの決定は、単純に考えると、高等教育進学のためのコストと、高等教育進学から得られるベネフィットを比較し、決定すると考えられる。コストとベネフィットはそれぞれ以下の要素の合計である。

コスト

- 1) 大学の場合には 4 年間（英国であれば 3 年間）は少なくともフルタイムでは働くことができない機会費用（進学せずにフルタイムで働く選択肢を取った場合に得られる所得）
- 2) 授業料等、高等教育機関に支払う費用
- 3) 奨学金を利用した場合は、将来支払う利子等の現在価値の和

ベネフィット

- 1) 大学卒業資格を得ることによる将来の所得増加の現在価値の和
- 2) 大学教育の消費価値（授業を受けることから得られる学習の楽しみなど）

コストとベネフィットの大きさにはそれぞれ不確実性があり、進学を決定する時点については確実には分からないものである。生来の能力の高い学生であればある程、ベネフィットの 1 項目目の大学卒業資格を得ることによる将来の所得増加の現在価値の和は大きくなることが期待できる（能力が高い程、高等教育からより多くを吸収することができる）。ただ、自分の能力や適性も実際に進学する前には分からないものである。貸与型奨学金についても現時点では将来の返済が滞りなくできるかどうかは分からない。その他のコストやベネフィットの各項目についても予想よりも大きい場合もあれば小さい場合もあり、そのような不確実性が大きければ大きい程、コストやベネフィットについて確実なことが分かる場合に比べれば大学進学をしない決定がより魅力的になると考えられる（各項目についての進学決定時点での自己評価の確実性を高める支援を提供できるのであればそれは大学進学者数を増加するための有効な方法となる）。

予算制約があり手元には大きな現金がなく、進学のためにローン（授業料、生活費）を利用することが必要な場合、所得連動返還型ローンが定額返済方式のモーゲージ型ローンに代わって提供されることは、このような決定にどのような影響を与えるだろうか。

1) まず、大学進学に当たって予算制約があり、何らかの学生ローンを利用する必要がある場合には、所得連動返還型ローンの 2 つのメリットである、消費の平準化による生活困窮の回避と債務不履行の回避のための保険としての機能のために学生ローンを利用しやすくなる。結果として、大学進学する決定がより魅力的になる（コストの 3 番目の項目の不確実性が低下する）。

2) 次は、特に、低所得の学生の場合である。一般に、低所得であればある程、予算制約が大きくなるため、そもそも高等教育進学が行動の選択肢になり得ない場合がある。また、予算制約条件を変えるためにローンを借りる際には、低所得で大学進学のための貯蓄を十分にできず学生ローンで授業料・生活費を全て支払うのであれば貸与金額がより大きくなると考えられ、また、低所得で十分な貯蓄がなければ失職等した場合にはローンの返済をすることがただちに困難になるため、将来の返済リスク（債務不履行）は相対的に大きいと考えられる。そのため、低所得であればある程、所得連動返還型学生ローンが利用できることのメリットは大きく、高等教育進学を後押しされる可能性がある。ただし、低所得家庭の生徒の高校までの段階での学力レベルが低い場合には、高等教育進学のベネフィットの 1 項目目も 2 項目目も低くな

るため、大学進学決定にはつながらない。つまり、所得連動返還型ローンを導入することで、学生ローンを利用しやすくするだけでは大学進学者数の増加には単純には結びつかない可能性がある。

なお、大部分の学生にとっては、所得連動返還型ローンが提供されることによって上のコストやベネフィットに影響を受けることがなく、また、大学進学のための予算制約にも影響を受けないため、大学進学決定には何ら影響を与えることはない。ただ、これらの学生が所得連動返還型学生ローンを利用した場合には、卒業後に、消費の平準化による生活困窮の回避と債務不履行の回避のための保険としての機能をやはり享受することが可能であり、その部分で大きなメリットがある。

他方、上記のような影響の大きさがどの程度になるかは事前に予測、推計することは困難と考えられる。本章の後半で行う「潜在的進学者数」の推定はそのような影響を受ける学生の上限についての目安を提供すると考えられるが、その中で、ICL の導入によって高等教育進学についての判断が変わる人がどの程度まで出てくるのかについての推定は困難である。

2) 高等教育進学における所得格差の影響の低減

一般には後述のように、低所得の家庭出身の学生よりも高所得の家庭出身の学生の方が高等教育進学率は高くなる。その傾向は特に成績が低い学生や中程度の学生で強く表れ、成績の良い学生ではあまり見られないか所得と進学率の間の相関関係は弱くなる。このように特に低所得の場合、家庭の所得が子供の高等教育進学に影響を与えているとすれば、それは社会的に望ましいことではない、すなわち、公平性の観点から問題があることになる。

上記のように、低所得の家庭出身の学生であっても大学進学することが ICL によって容易となれば、家計所得別の大学進学率の格差は減少することとなる。

既に各国の事例調査において説明したように、オーストラリアやイギリスの場合には、大学授業料を有料にするとともに、ICL を導入しており、その際に学生側の授業料負担が増加したにも関わらず、低所得層からの進学が低下することはなかった、進学率の増加の程度はどの所得階層でもほぼ同様であったとの分析結果が示されている（Chapman 等）。

4.1.2 豪州・英国・米国の所得連動返還型奨学金の事例研究

以下において、それぞれの調査対象国につき、先行研究とそれらに基づく追加調査により明らかになった点を整理する。

主として、所得連動返還型奨学金の導入により実際に①大学進学率の向上があったか（あるいは学生コストの増加に伴って、進学率の減少がなかったか）、②家計所得の差によって進学率の格差がある場合にはそれが縮小したかどうか（あるいは学生コストの増加に伴って、格差の拡大がなかったか）の 2 点について、所得連動返還型奨学金の政策効果を見てみる。

また、ICL の実際の運用に際し懸念される、いわゆる逆選択及びモラル・ハザードの軽

減策についての事例研究および利息の扱い等に関する立法動向についてもみていきたい。

①進学率の向上があったか

【豪州】

- ・ 1989 年の ICL 制度の導入後の 2 年間で学生数は年率 10%で増加し、その後は 1998 年まで 1.2~4%のより緩やかな成長率で増加し続けた。国内学生数は 1989 年に約 42 万人であったが、2014 年には 100 万人まで 2 倍以上に、連邦政府支援枠の学生数は 1989 年の 40 万 2,400 人から、2014 年の 79 万 3,300 人まで増加している。
- ・ 人口に対する割合で見ると、国内の高等教育学生数の 15~64 歳人口に占める割合は 1989 年の 3.7%から 2014 年の 6.6%まで増加した。学士号以上の学位保持者の割合は、15~64 歳人口に占める割合では 1989 年の 7.9%から 2014 年の 25.3%まで、25~34 歳人口に占める割合では 1989 年の 12.3%から 37.3%まで増加した。
- ・ 議会監査委員会は、2012 年の ICL 利用に関する学部学生数の上限についての制約廃止の結果、高等教育へのより幅広い層からのアクセスが可能となったとしている。

【英国】

- ・ 授業料を課し授業料ローンを ICL とすることで、大学はより多くの資金を活用できるようになり、無償の高等教育制度に存在する不十分な資源の課題の解決に貢献した。英国では、1980 年代と 1990 年代の大学入学者数の急増期に、学生一人当たりの教育費用が減少したが、1998 年以降の授業料導入により、教育費を十分に確保し、教育の質を維持しつつ、高等教育へのアクセスの拡大と改善に成功した。
- ・ 大学入学応募者数と大学在学者数は、ICL が 1998 年に導入されて以来、増加し続けている。1998 年の改革後、在学者数の成長率は 1990 年代前半や中盤に比べて減速し、また、2012 年の授業料の増加以来、入学応募者数と在学者数はわずかに減少している。
- ・ 国内学部生の大学入学率については、いずれの年齢層でも大学進学率が上昇していることが分かる。特に、19~20 歳の年齢層では入学率は 1998 年と比較すると現在は 2 倍以上になっている。入学者数についての政府規制は、1998 年に初めて緩和され、2012 年と 2013 年に更に緩和され、2015 年に上限は廃止された。入学者数上限の廃止は、学生の入学率の伸びの期間と一致している。

②家計所得の差によって進学率の格差がある場合にはそれが縮小したかどうか

【英国】

- ・ 無償の授業料モデルでは、低所得の学生に追加の財政的支援を提供するための予算を十分に確保することが困難であった。授業料を導入することで、所得の高い家庭の学

生から資金を得ることを可能とし、公的支援や給付金を支給することを通じて、低所得の支援が必要な学生を直接的に支援することが可能となる。そのような学生への支援は大学進学時や大学在学中だけではなく、初等・中等学校への投資を増やすことによって、大学前の成績の格差を縮小するための投資を拡大することも含む。

- ・ 保護者の世帯収入別（所得上位 20%、中位 60%、下位 20%）の入学率の推移については以下のことが言える。収入階層による違いが大きいが、低所得家族の学生の入学率は1997年から2015年の間で最も速く増加しており、格差はやや小さくなっている。Murphy らは、2009 年における上位 20%の収入の家庭の学生の入学率の上昇は、生活費給付金と生活費ローンの受給資格の基準を広げたことを原因とするのではないかと考えている。
- ・ 全体的に、既存研究は ICL が低所得家庭出身の学生の大学進学率を向上させ、公平性を改善することができたと指摘している。Blanden と Machin (2004、2013) は、1998 年の改革以前の 1980 年代と 1990 年代の高等教育規模の拡大期において、より大きな利益を得たのは高所得層であったが、高所得層と低所得層の大学進学率の差は、1998 年の改革直後の 1999 年の 37%から 2005 年の 34%となり、格差がわずかに縮小していたことを示した。これは、Murphy et al (2017)の結論、すなわち、低所得層の進学率は授業料の導入後に最も増加し、その結果、高所得層と低所得層の大学進学率の差は少なくとも安定化した、と一致している。
- ・ さらに、1998 年の改革以前は、恵まれていない学生に生活費給付金の形で提供されていた入学時の支援は、1991 年の年間約 4,000 ポンド(最も低所得の学生のための金額)から 1997 年には年間 1,000 ポンドまで減少した。Dearden et al (2014)と Dynarski (2003) は、学生の大学進学に対する生活費給付金が大学進学率増加に与える肯定的な因果関係について証拠を示している。すなわち、Dearden et al は、2004 年に所得を判断基準とする給付金の支給を再開したことの、低所得層および高所得層の学生に対する影響を推定し、1,000 ポンドの給付金について、低所得の 18-19 歳の入学率に対して 4 パーセントポイントのプラスの効果があったことを示した。

③その他

【豪州】

- ・ 利子を課していないので、借り手が ICL による債務を返済することができない場合でも、利子が蓄積していくことや、「逆進性」(progressivity)の問題（低所得の者により多くの負担割合を求めること）についての懸念はない。
- ・ 「逆選択 (adverse selection)」は豪州の HECS 奨学金では大きな問題とはなっていない。すなわち、返済できる可能性の低い学生がより多くローン制度を利用し、将来所得が高いことが期待される学生はローン制度を利用しないようなことにはなっていない。豪州政府は高所得の学生からもローン貸付額の現在価値以上については返済を求

めないからである。

【英国】

- ・ イングランドの高等教育制度（そして他の英国構成諸国）は、この 20 年の間に無償の高等教育制度から授業料を課し ICL を提供する制度に移行した。現在の制度（授業料と学生ローンの併用）の支持者は、無償の高等教育は、大学進学をしていない労働者階層に、大学卒業後に彼らよりも稼ぐこととなる中所得以上の家庭出身の学生に対する補助金の支払を負担させることになる¹と考える。この議論によれば、ICL は、無償の制度よりも累進的であり、高所得者により多くの負担を求めるものとなっている。高等教育から利益を得る人がそのコストを支払い、大学進学をせず、利益を得ることのない人には多くの負担を求めている。また、大学から授業料を課す権利を取り上げると、高等教育部門が財政危機に陥るおそれがあると主張している。無償高等教育では、学生が現在授業料を払うことで得ようとしている利得、すなわち雇用可能性の増加のために、大学が努力するインセンティブを無くすこととなるとも指摘する。
- ・ また、既存研究は、無償の授業料や授業料の大幅な削減は、長期的には、財政赤字と、高等教育への納税者の支出額の両方を増加させると示唆している。現在の制度よりも授業料を廃止することは政府にとってはるかにコストがかかり、授業料を無償にすることで年間 110 億ポンドの公的負債を追加することになるとみる専門家もいる。
- ・ ICL は、学生ローンを民間市場で十分に提供することの困難性等の「市場の失敗」を是正することになる。民間市場の融資だけでは、低所得家庭の学生がローンを借りて、大学に入学することが妨げられる。

【米国】

- ・ 連邦政府は高所得者の借り手から割引現在価値を超過する返済額を求めることはしないので、逆選択はあまり問題にならない(Friedman 2002)。
- ・ 連邦議会は所得連動返還型ローンシステム全体の中で、借り入れ可能な額に制限を設けることを当局に勧告した(Hegji, Smole and Heisler 2016)。オバマ政権では、2015 年度に公的な学生ローンの融資限度額を 57,500 ドルに制限することを提案した。また政府は連邦議会がどのタイプの学生ローンに返還免除制度を組み込むのかの点や、融資決定に当たり親族からの援助を得ているかどうか収入審査の際に考慮するように再検討するように勧告した(Hegji, Smole and Heisler 2016)。これらの政府の提案のいずれも、過剰借入によるモラルハザードを抑止する可能性がある。
- ・ 米国では、ICL の導入期には、借り手が卒業後に十分な収入を得ることができなかった場合、元本はおろか金利の返済すら困難になるのではないかとの点が懸念された。この点につき、Elizabeth Warren 上院議員は一貫して学生ローンにおける金利の引き下げを主張してきた。2017 年 5 月の時点で、同議員は 2017 年現在の金利（多くの借り手にとって相対的に低い金利となる）でのローンの借り換えを可能にする法案について再提出を試みている。同議員の主張は民主党議員の多くの賛同を集めているが、

Dancy および Holt によれば、このような軽減策では借り手はせいぜい月額 6~10 ドルの恩恵を受けるにすぎないと指摘している。

【まとめ】

このように調査対象国の政策効果に関する事例研究の多くで、ICL の導入が、一定の範囲で進学率の向上や経済的要因による進学差の縮小にとって有効であると結論付けられている事実が確認できた（詳しくは各国の事例を説明している章の記述を参照して欲しい）。ただし、ICL 導入と進学率向上等の間には相関関係は見られているが、厳密には両者の間に因果関係があることを示している訳ではない（つまり、ICL 導入の他の要因をコントロールしている訳ではなく、他の要因が進学率向上等に影響している可能性を排除できない）³⁵³。

また、立法動向としても、ICL における借り手の経済的負担の軽減策（利子の軽減措置等）について米国で議論がなされている状況が確認できた。ICL における利子の扱いを巡る諸問題については次節以降でみていきたい。

4.1.3 政策効果と利子の導入について

ICL は、物価上昇を反映するための利子、さらに政府の資金調達コストや返済免除分を政府が肩代わりするコストを反映するための利子を課さない場合には、その部分は政府のコスト（納税者である国民全体にとってのコスト）となる。前者の利子は物価調整のための利子であり、消費者物価指数等が使われる。後者は物価調整を超えた部分であり、この利子も課す場合には実質利子率（＝名目利子率－物価上昇率）がプラスになる（前者の利子だけではあれば実質利子率はゼロである）。

高等教育の場合、外部性（進学した本人以外にも波及する効果）があるものの、初等中等教育と比較すれば、本人への利得が大きいと考えられている。このため、高等教育に進学していない者も多数含む納税者に対して、高等教育進学者のためのコスト負担を転嫁することが適切かという議論があり得る。

また、ICL のローン利用者によつての効果や機能を前述のように、消費の平準化が可能になることと、将来のデフォルトリスクに対する保険と考えれば、仮に利子を課したとしても、これらの効果には影響を与えない。利子を課したことで、所得が低く十分に返済できない間に債務が大きくなってしまうことがあったとしても、返済金額は所得に連動して決まるから、消費の平準化は影響を受けることはないし、また、仮に債務が大きくなり返済できなくなったとしてもそのことでデフォルトになることはないから保険の役割は変わらずに提供し続ける。

³⁵³ 例外的に、因果関係を把握するための統計的手法を使っている研究は、既に紹介したように、Daniel Herbst. *Liquidity and Insurance in Student Loan Contracts: Estimating the Effects of Income-Driven Repayment on Default and Consumption*. January 31, 2018 がある。

実質利子を課す場合には以下の 2 類型があり、後者の方が利子が大きくなる。いずれの場合にも、利子を課すと返済金額が大きくなり、返済が滞れば債務が大きくなるリスクが借り手である学生にとっては増加することとなる。

- ICL のための政府の資金調達コストだけを、借り手に転嫁するための利子を課す。
この場合、未返済に終わるローンの金額は納税者が負担することとなる。
- 資金調達コストに加えて、未返済に終わり最終的に返済免除となるローン金額のコスト負担を、ローンの借り手全体に転嫁するような利子を課す。未返済に終わるローン金額は借り手全体で負担することとなる。この場合、ICL の他に教育ローンの選択肢がある場合、未返済のリスクの低い学生（例えば、能力に自信のある学生や、給与レベルの高い職に就ける可能性が高い専攻分野の学生等）は、より利子の低い他のローンがあればそれを選択し、逆選択の問題（未返済に終わる可能性の高い学生ばかりが ICL ローン利用者となってしまう）が大きくなる可能性がある。

英国の Nicholas Barr 教授は、実質利子をローン利用者に課さずに、資金調達コストや未返済金コストを政府（納税者）が負担することには反対している。その理由は、第 1 に利子補助は政府にとってのコストが非常に大きくなること（低所得のために未返済の利用者が多いため。また現在は低金利であるが政府の資金調達コストが上がる場合もある）、第 2 に ICL を提供することで既に低所得者を含めローン利用者を資金面で支援しているため、政府が利子を負担することで更に支援する必要がないと考えられることである。利子を導入することで低所得の借り手の債務残高が膨らむリスクについては、返済が利子増加に追いつかない場合にはその期間について実質利率を 0 にする等の対応策を同時に導入することが考えられるとしている³⁵⁴。

ICL に利子をどこまで課すかを判断する際には、以下の諸点については、ローン利用者の大学卒業後の所得データを踏まえ、シミュレーションすることで、異なる利子レベルの効果について理解を深めることが可能である。

- 1) 利子を課すことで債務が大きくなり完済することが困難になるローン利用者はどのくらいの割合になるか。返済期間はどれだけ長くなるか。
- 2) 卒業後の所得区分別のローン返済金額の分布において、低所得のローン利用者と高所得のローン利用者の返済金額はどの程度違ってくるか。仮に返済免除となる期限が設定されていない場合、利子を課すことで返済が終わらず返済金額が大きくなる場合はないか。
- 3) 利子を課さない場合、あるいは十分な利子を課さない場合、政府コストはどのくらいになるか。利子を課した場合、高等教育費用における学生と政府のそれぞれの負担割合はどのような影響を受けるか。
- 4) 利子を課すことで、ICL を提供するための単位当たりの政府コストを減らすことで、

³⁵⁴ Barr, 2014, Chapter 5.

ICL を提供することが可能となる対象人数はどれだけ増加することが可能となるか。

また、利子を導入することで、先述の大学進学のコストとベネフィットの比較において、学生にとっての大学進学のコストが増加し、その結果、大学進学者数が減少することが予想される。その一方で、仮に、ICL 提供のための政府コストが減少することで ICL を提供可能となる学生数が増加し、その結果として、利子導入による大学進学者数の減少を上回る程度の進学者数の増加を、政府コストを増加させることなく達成することができるとすれば、政府コスト当たりの政策効果は増大するという場合もあり得る。

後述のように、ICL を導入することで大学進学のための資金支援を提供することで大学進学が可能になるような「潜在的大学進学者数」に比較し、現在の ICL 提供者数（JASSO 第一種奨学金）が少ないということであれば、利子導入により ICL 提供を増加させることにはメリットはあると考えられる。

また、利子を導入するかどうかの判断には、政府コスト当たりの政策効果がどれだけ向上するかに関連するが、現在の制度を改善するためにどれだけ役立つのかを検討する必要がある。現在の制度は、ICL が提供されているのは第一種奨学金のみであること、定額返還方式と所得連動返還方式が併用されていることなどが問題点として指摘されており、それらの解決のためにどのような貢献をするかを検討する必要があるだろう。

他方、利子を導入すると、逆進性（regressive）の問題が出て来る。すなわち、利子を課すことで、卒業後に低所得の借り手（あるいは低所得家庭の学生であるため返還に行き詰まる可能性が高い借り手）の方が返済金額が大きくなってしまう可能性がある。この逆進性の問題については、利子ではなく貸与金額に一定率のサーチャージを課す方が逆進性の問題は少なくなると Chapman 教授から指摘されている。豪州の場合には、以前は授業料を先払いすると 10%等の割引となった（現在は割引はない³⁵⁵）、逆に言えば ICL を利用する場合にはサーチャージを課されることとなったが、この金額は ICL で後払いする場合に対する利子に相当すると考えられる。ローン利用時に一度にサーチャージを課すことで、複利方式で利子を課されることで債務が大きくなってしまふことを予防することが可能となる。

³⁵⁵ John Ross. “HECS architect Chapman calls for loan fee for all students.” *The Australian*. July 26, 2017.

4.2 潜在的な高等教育進学者の規模の推定

本節では、所得連動返還型奨学金の導入は、経済的な理由のために大学への進学を断念する学生数を減少させることが目的の一つと考えられることから、「潜在的な高等教育進学者数」の推定について検討する。前述のように、所得連動返還型ローン（ICL）の導入によって、高等教育進学者数の増加や、低所得家庭と高所得家庭の子供の間の大学進学率の格差の縮小等の政策効果がどの程度見られるかは、様々な要因に依存するため、制度導入前に効果の規模を推定することは困難と考えられるが、「潜在的な高等教育進学者数」はそのような効果の規模の上限を示す上で参考になると考えられる。

なお、どのような属性を持つ者を「潜在的進学希望者」とするかについては議論がありうる。本調査の趣旨に照らして、以下ではこれを広く解釈し、「高等学校を卒業した後、高等教育機関への進学希望がありながら、経済的困難等により、これを果たせなかった者」（以下の第 1 の推定方法）あるいは「高等学校を卒業した後、高等教育機関へ進学する能力がありながら、経済的困難等により、これを果たせなかった者」（以下の第 2 の推定方法）とすることにする。

4.2.1 高等教育進学希望があったが経済的理由で就職した人数に基づく推定

第 1 の方法は、高校卒業後に就職した者のうちで、進路を決定する際に高等教育進学希望を持ちながら、経済的困難を理由として進学しなかった者の人数を潜在的高等教育進学者数とする推定である。希望の有無等については、高校卒業者の保護者を対象とするアンケート調査の結果に基づく。高等教育機関としては、4 年制大学、2 年制短期大学、専門学校を含め、このいずれかへの進学希望を対象とする。

更に、高等教育機関への進学志望としては、いつの時点の進学希望を用いるか、また、本人の希望を用いるか、保護者の希望を用いるか、という選択肢が推定を行う上ではあり得る。ここでは、高校卒業生の保護者の希望を高校卒業後の時点で質問した回答データを用いている。

現実には、高等教育に進学するためには、必要な知識や能力を身に付けている必要があり、そのことが入学試験等で確認される訳であるが、この推定方法ではその点については問わず高等教育機関へ進学を希望していたか、それが経済的理由で断念されたかのみに基づき潜在的進学者数を推定することになる³⁵⁶。

³⁵⁶ なお、章の冒頭で、潜在的進学者数は、所得連動返還型奨学金を導入することで大学進学に進路選択を変更する人数の上限を示すものと説明した。しかし、高等教育への進学希望があったが、経済的困難を理由として高校卒業後に就職を選択した者が、仮に所得連動返還型奨学金を利用できた場合に、大学等への進学を選択するようになるかどうかは定かではない。というのは、経済的困難の意味に関係してくるが、それが大学在学中の授業料負担、生活費負担が困難ということを意味するのであれば、それは定額返済方式の学生ローンを借りることで対応することが可能であり、所得連動返還型ローンになったことによって、その学生の進路選択を左右する外部要因が大きく変わる訳ではないからである。返済方式が変わるこ

このような方法を用いた、潜在的な高等教育機関への進学者数の推計として、小林教授(2017年)は、高等教育への潜在的進学者数について推計結果を発表している³⁵⁷(図 4-1)。この推計は以下の4つのアンケート調査の結果に基づいて行われている。

- ・「CRUMP2006年」：平成17年度～21年度文部科学省科学研究費補助金（学術創成研究費）「高校生の進路についての調査」（金子元久研究代表）（東京大学 大学経営・政策センター（Center for Research on University Management and Policy: CRUMP）の実施した調査）
- ・「保護者調査 2012年」「保護者調査 2013年」：文部科学省科学研究費基盤（B）「教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究」（小林雅之研究代表）。
「保護者調査 2012年」は2012年3月に高卒者の保護者を対象に実施された。
- ・「保護者調査 2016年」：2016年3月に高校を卒業した学生の保護者を対象にしたアンケート調査（東京大学の2012年・2013年調査と同じ研究チームが実施）

この推定値を導いた方法は、一例として、「保護者調査 2012年」のアンケート回答データを用いた場合、高卒後の進路が「就職」であった回答者の割合が15.9%であったところ(2012年度学校基本調査では16.8%)、「経済的に進学が難しかった」と「できれば4年制大学に進学してほしかった」について「とてもあてはまる」との回答が3.0%、「あてはまる」との回答が8.3%で計11.3%であり、これらの結果から、以下の計算で、経済的理由で4年制大学へ進学できなかった者を約1.9万人と推計したとのことである³⁵⁸。

2012年度高卒者数105万人×就職率(15.9%)×11.3%=1.9万人。

同様の方法によって、短大への潜在的進学人数は約2.7万人と推計されるので、合計すると、高等教育機関への潜在的な進学者数は約4.6万人(4年制大学約1.9万人、短大約2.7万人)になる。

図 4-1 に示すように、潜在的な高等教育機関への進学者数を CRUMP2006 の結果に基づき推定した場合には約6.2万人、保護者調査 2013 の結果に基づき推定した場合には約5.2万人(4年制大学約2.1万人、短大・専門学校約3.1万人)、保護者調査 2016 の結果に基づき推定した場合（暫定値とのこと）には、約3.9万人(4年制大学約1.4万人、短大約1.0万人、専門学校約1.5万人)となる。

これらの推計結果にはかなりの幅があるが、おおよそ4万～6万人規模ということになる。2016年度の高校卒業後の大学等進学者数は約58万人³⁵⁹なので、それを7～10%程度押し上げることができる規模である。

とよりも、むしろ、利用可能な学生ローンの金額（給付金が支給されるのであればその学生の経済的困難は更に少なくなるだろう）の方が影響を与える可能性はある。所得連動返還型ローンが提供されたとしても利用できる金額が少額であれば経済的困難性は解消されるものではない。

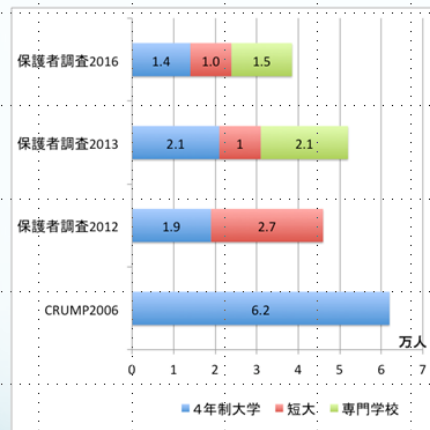
³⁵⁷ 小林雅之「奨学金政策と大学の役割：私立大学の経営改革と高等教育政策」、スライド説明資料（平成29年4月24日、私学高等教育研究所）、11頁。

³⁵⁸ 大総センターものぐらふ No.13「教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究」平成27年3月。第10章「教育機会の格差と費用負担」（小林雅之）200～201頁。

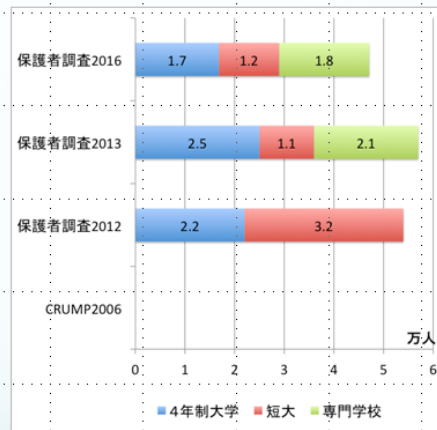
³⁵⁹ 文部科学省。平成28年度学校基本調査。Ⅱ 調査結果の概要〔学校調査、学校通信教育調査（高等学校）〕20頁。

潜在的進学者数の推計

経済的理由で進学が困難



給付奨学金がもらえたら進学



(推計方法) 高卒後の進路「就職 15.9%」(2012年度学校基本調査では16.8%)
 「経済的に進学が難しかった」「できれば4年制大学に進学してほしかった」(保護者調査2012)
 とてもあてはまる 3.0% あてはまる8.3% 計11.3% 2012年度高卒者数105万人×就職率(16%)×11.3%=1.9万人
 経済的理由で4年制大学へ進学できなかった者1.9万人と推計
 2016年は速報値であり確定値ではない。

出典：小林雅之「奨学金政策と大学の役割：私立大学の経営改革と高等教育政策」、スライド説明資料（平成 29 年 4 月 24 日、私学高等教育研究所）、11 頁。

図 4-1：潜在的進学者数の推計

以下は、特に、「保護者調査 2013 年」からの推計結果について細部を以下に示すが、アンケート回答者数は約 1,000 人であったとしても、関連する質問への回答者は 131 人であり、サンプル数は十分ではないことには留意が必要と思われる。

「保護者調査 2013 年」における関連質問と回答結果に基づく推計

2013 年春に高校を卒業した者のうち就職者の保護者へのアンケート調査（東大 2013 調査【高卒就職者についての保護者調査】）への回答結果に基づき、推定している。推定に関する質問は以下のとおりである。

質問票(SA)問 7 項目 1. 昨年（2013 年）の春高校を卒業したお子さんが高校のときの生活や進路選択を振り返って、現在どのように感じていますか。それぞれについて、あてはまるものをお選びください。

この質問について、「できれば 4 年制大学に進学して欲しかった」等と、「経済的に進学が難しかった」の選択肢の回答について、いずれも、「とてもあてはまる」あるいは「あてはまる」と回答した者の割合を計算する。以下の表はその結果を示している。

表：「できれば 4 年制大学に進学して欲しかった」等&「経済的困難でできなかった」割合の計算（2013

年保護者調査)

(1) できれば4年制大学に進学してほしかった×経済的困難

	とてもあてはまる	あてはまる	あてはまらない	まったくあてはまらない	Total
とてもあてはまる	6	0	4	6	16
あてはまる	5	4	12	4	25
あてはまらない	4	19	37	2	62
まったくあてはまらない	4	8	4	12	28
Total	19	31	57	24	131
	11	4	15		
	8.40	3.05	11.45		

(2) できれば短期大学に進学してほしかった×経済的困難

	とてもあてはまる	あてはまる	あてはまらない	まったくあてはまらない	Total
とてもあてはまる	2	1	0	1	4
あてはまる	2	2	4	3	11
あてはまらない	6	19	44	2	71
まったくあてはまらない	9	9	9	18	45
Total	19	31	57	24	131
	4	3	7		
	3.05	2.29	5.34		

(3) できれば専門学校に進学してほしかった×経済的困難

	とてもあてはまる	あてはまる	あてはまらない	まったくあてはまらない	Total
とてもあてはまる	3	0	1	3	7
あてはまる	5	7	9	2	23
あてはまらない	3	18	40	4	65
まったくあてはまらない	8	6	7	15	36
Total	19	31	57	24	131
	8	7	15		
	6.11	5.34	11.45		

注：原データをもとに二重クロスをとり「とてもあてはまる」、「あてはまる」とした割合を集計した。

2013年の高校卒業生のうち、就職した者は184,656人（学校基本調査）であるから、それぞれの割合を乗じると、進路（学校種）別潜在進学者数は以下のとおりとなる。潜在進学者数は合計で52,147人と推計される。このうち、4年制大学への進学を潜在的に希望していたものの人数は21,143人と推計される。

表：潜在的な高等教育進学者数（2013年の高校卒業生）

	割合	人数
大学	11.5%	21143
短大	5.3%	9861
専門学校	11.5%	21143
合計	28.2%	52147

また、2016年3月に高校を卒業した学生の保護者を対象にしたアンケート調査（東京大学の同じ研究チームが実施）の結果を用いて行った、潜在的な高等教育機関進学者数の推定の計算を以下に示す³⁶⁰。

³⁶⁰ 図 4-1 の数字とやや異なる結果（暫定値とされている）となっている。

「保護者調査 2016 年」における関連質問と回答結果に基づく推計

以下は「保護者調査 2016 年」の結果に基づく、潜在的な高等教育機関への進学者数の推定である。「保護者調査 2016 年」は、東京大学の研究チームが 2016 年春に高校を卒業した者の保護者に対して実施したアンケート調査である。推定の計算方法や、アンケート調査における設問は上に示した「保護者調査 2013 年」と同じである。

表：「できれば 4 年制大学に進学して欲しかった」等 & 「経済的困難でできなかった」割合の計算（2016 年保護者調査）

(1) できれば 4 年制大学に進学してほしかった × 経済的困難

	とてもあてはまる	あてはまる	あてはまらない	まったくあてはまらない	Total
とてもあてはまる	3	4	1	9	17
あてはまる	4	9	19	12	44
あてはまらない	13	21	72	12	118
まったくあてはまらない	9	18	6	36	69
Total	29	52	98	69	248
	7	13	20		
	2.82	5.24	8.06		

(2) できれば短期大学に進学してほしかった × 経済的困難

	とてもあてはまる	あてはまる	あてはまらない	まったくあてはまらない	Total
とてもあてはまる	4	1	1	0	6
あてはまる	3	7	13	4	27
あてはまらない	8	22	75	12	117
まったくあてはまらない	14	22	9	53	98
Total	29	52	98	69	248
	7	8	15		
	2.82	3.23	6.05		

(3) できれば専門学校に進学してほしかった × 経済的困難

	とてもあてはまる	あてはまる	あてはまらない	まったくあてはまらない	Total
とてもあてはまる	4	1	2	2	9
あてはまる	6	9	16	5	36
あてはまらない	9	25	74	13	121
まったくあてはまらない	10	17	6	49	82
Total	29	52	98	69	248
	10	10	20		
	4.03	4.03	8.06		

2016 年の高校卒業生のうち、就職した者は 189,868 人（学校基本調査）であるから、それぞれの割合を乗じると、進路別潜在進学者数は以下のとおりとなる。潜在的進学者数は合計で 42,131 人と推計される。このうち、4 年制大学への進学を潜在的に希望していたものの人数は 15,341 人と推計される。

表：潜在的な高等教育進学者数（2016 年 3 月の高校卒業生）

	割合	人数
大学	8.1%	15,341
短大	6.1%	11,487
専門学校	8.1%	15,303
合計	22.2%	42,131

表 4-1 は、以上の結果をまとめたものである。就職者のうちの潜在的大学進学者数の推定値は約 15,300 人から約 21,100 人、潜在的高等教育機関進学者数の推定値は約 24,700 人から約 62,000 人の幅がある結果となっていることが分かる。表に示しているように、推定に利用したデータのサンプル数は小さいため、推定の正確性は十分なものとは言えないが、数万のオーダーで潜在的進学者がいる可能性があることを示していると理解できる。

表 4-1：潜在的な高等教育機関への進学者数の推定結果のまとめ

調査略称	N 数	大学	短期大学	専門学校	合 計
CRUMP2006 年	不明	約 62,000 人			約 62,000 人
2012 年保護者調査	不明	約 19,000 人	約 27,000 人	—	—
2013 年保護者調査	131	約 21,100 人	約 9,800 人	約 21,100 人	約 52,100 人
2016 年保護者調査	248	約 15,300 人	約 11,500 人	約 15,300 人	約 42,100 人

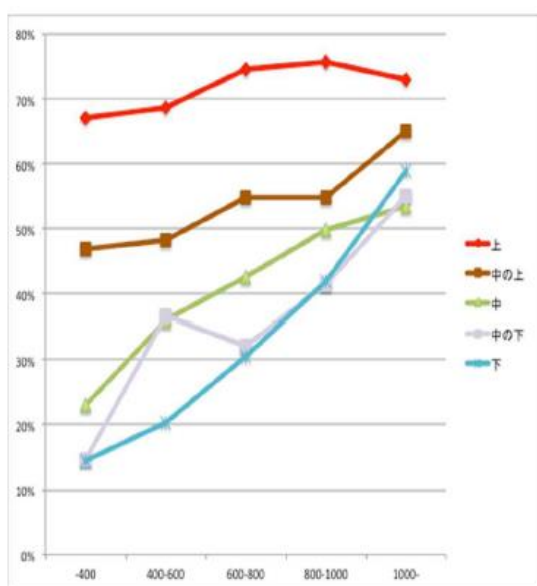
注)「N 数」は推定に用いた質問への回答人数であり、アンケート調査への回答数とは一致しない。

4.2.2 家計所得と成績による高等教育進学率の差に基づく推定

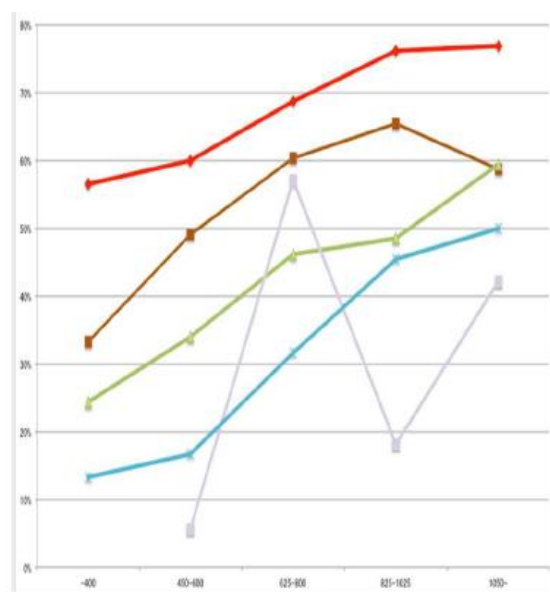
潜在的な高等教育進学者数の推定の 2 番目の方法は、大学進学希望の有無ではなく、学生の成績を考慮したものである。

図 4-2 は、中学 3 年時点での成績（上、中の上、中、中の下、下）別の大学進学率を、家計所得を横軸にとって示している。2006 年時点の調査結果では、成績が上位の学生の場合には家計所得による大学進学率の差は殆どない。また、成績が中位以下の場合には、家計所得が高い程進学率が高くなるという相関関係が読み取れる。それに対して、2012 年時点の調査結果では、成績が上位の学生であっても、家計所得が低い場合には、家計所得が高い場合に比べて大学進学率が低くなっている。すなわち、2006 年時点では見られなかった、家計所得と大学進学率の相関関係が成績上位の学生においても現れるようになった³⁶¹。

³⁶¹ 平成 25 年度先導的大学改革推進委託事業「高等教育機関への進学時の家計負担に関する調査研究報告書」平成 26 年 3 月 31 日、58 頁。



CRUMP2006調査



2012年高卒者保護者調査

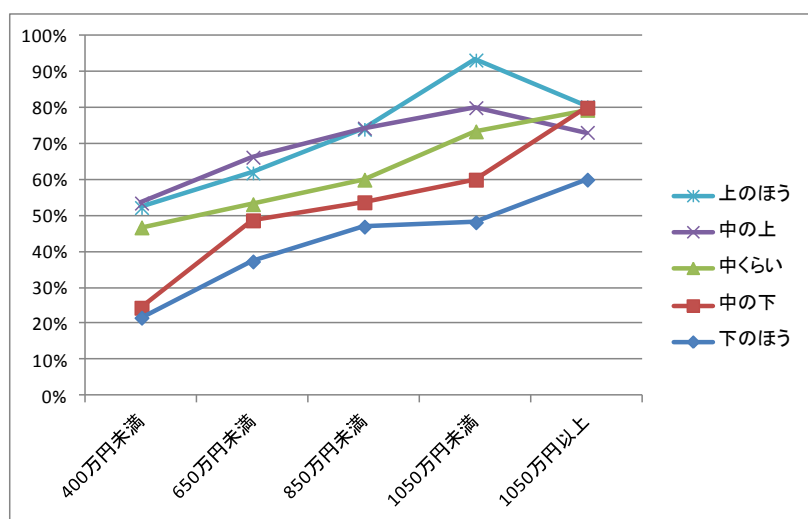
注 1：左の CRUMP2006 調査は学術創成科研（金子元久研究代表）、右の 2012 年高卒者保護者調査は「教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究」（小林雅之研究代表）の成果に基づくもの。

注 2：文字が不鮮明であるが、左図では縦軸は割合（0～80%）、横軸は所得（400 万円以下、400～600 万円、600～800 万円、800～1000 万円、1000 万円以上）を示す。右図では縦軸は割合（0～80%）、横軸は所得（400 万円以下、400～600 万円、625～800 万円、825～1025 万円、1050 万円以上）を示す。

出典：小林雅之「高等教育政策の課題 私立大学を中心に」プレゼン資料、36 頁。

図 4-2：成績（中 3 時）別、所得階層別大学進学率の比較（2006 年と 2012 年）

図 4-3 は、同様の関係を 2016 年保護者調査の結果を用いて示したものである。2016 年春に高校を卒業した学生においても、2012 年調査においてみられたような家計所得と大学進学率の相関関係を成績上位の学生についても見る可以看到。表 4-2 は、この図の関連データである。縦方向は家計所得、横方向は中 3 時点の成績であり、回答者数、回答者のうち大学進学者数、大学進学率を各区分（所得×成績）において示している。



注：「上のほう」「中の上」などは中 3 時の成績についてである。

出典：2016 年東大調査（保護者調査）のデータに基づき作成した。

図 4-3：成績（中 3 時）別、所得階層別大学進学率（2016 年調査）

表 4-2：成績（中 3 時）別、所得階層別大学進学率（2016 年調査）

1) 回答者の分布

	下のほう	中の下	中くらい	中の上	上のほう	合 計
400万円以下	37	41	107	86	67	338 (18.2%)
650万円以下	51	76	141	151	118	537 (29.0%)
850万円以下	49	54	140	109	100	452 (24.4%)
1,050万円以下	27	35	79	65	74	280 (15.1%)
1,050万円以上	20	25	68	67	66	246 (13.3%)
合 計	184 (9.9%)	231 (12.5%)	535 (28.9%)	478 (25.8%)	425 (22.9%)	1,853

2) 回答者のうち、大学進学者数の分布

	下のほう	中の下	中くらい	中の上	上のほう	合 計
400万円以下	8	10	50	46	35	149 (13.0%)
650万円以下	19	37	75	100	73	304 (26.6%)
850万円以下	23	29	84	81	74	291 (25.4%)
1,050万円以下	13	21	58	52	69	213 (18.6%)
1,050万円以上	12	20	54	49	53	188 (16.4%)
合 計	75 (6.6%)	117 (10.2%)	321 (28.0%)	328 (28.6%)	304 (26.6%)	1,145

3) 大学進学率（各区分で、大学進学者数を回答者数で除した割合）

	下のほう	中の下	中くらい	中の上	上のほう	合 計
400万円未満	21.6%	24.4%	46.7%	53.5%	52.2%	44.1%
650万円未満	37.3%	48.7%	53.2%	66.2%	61.9%	56.6%
850万円未満	46.9%	53.7%	60.0%	74.3%	74.0%	64.4%
1,050万円未満	48.1%	60.0%	73.4%	80.0%	93.2%	76.1%
1,050万円以上	60.0%	80.0%	79.4%	73.1%	80.3%	76.4%
合 計	40.8%	50.6%	60.0%	68.6%	71.5%	61.8%

出典：いずれの表も、2016 年東大調査（保護者調査）のデータに基づき作成した。

ここでの推定はこの図と表のデータを用いて行う。a) 成績レベルに関わらず、ある所得レベルの進学率を達成することを想定した場合と、b) 成績が上位あるいは中位以上の時は、所得レベルに関わらずに、所得レベルを通じて最も高い大学進学率（通常は最も所得階層が高い場合）を達成できると想定した場合の 2 通りの考え方で、潜在的大学進学者数を推定する。

a) 成績レベルに関わらず、ある所得レベルの進学率を達成することを想定した場合

先に示した通り、家計所得と進学率の間には正の相関関係があり、近年では、その関係が成績が上位の学生についても見られるようになってきている。これは成績上位であっても所得が低い場合には経済的な理由により進学を断念していることを意味しており、個人にとっても社会にとっても望ましいことではない。この部分については、経済的な制約がなければ大学に進学したと考えられるから、潜在的な大学進学者として捉えることができるだろう。この考え方にに基づき、ここでは以下の 4 つの想定を置いて、潜在的な大学進学者数を推定した。

a1) いずれの成績レベルでも、家計所得 1,050 万円以上の大学進学率を達成

a2) いずれの成績レベルでも、少なくとも家計所得 850 万円以上 1,050 万円未満の大学進学率を達成

a3) いずれの成績レベルでも、少なくとも家計所得 650 万円以上 850 万円未満の大学進学率を達成

a4) いずれの成績レベルでも、少なくとも家計所得 450 万円以上 650 万円未満の大学進学率を達成

a1) の「いずれの成績レベルでも、家計所得 1,050 万円以上の大学進学率を達成」の場合の推定結果を表 4-3 に示す。ここでは、全ての区分において、同じ成績レベルでも 1,050 万円以上の大学進学率を利用して、大学進学者数を推定している。実際のアンケート調査では回答者 1,853 人中で大学進学者数は 1,145 人であったが、この想定の結果、大学進学者数は 1,411 人に増加する。大学進学者数の増加率は 23.2%となる。割合を計算すると、大学進学率は 61.8%から 76.9%に増加する。他方、平成 28 年 3 月における、高等学校卒業後の大学（学部）進学者数は 525,195 人なので³⁶²、これにかけると、121,845 人の大学進学者数の増加となる。

³⁶² 文部科学省「平成 28 年度学校基本調査（確定値）の公表について」平成 28 年 12 月 22 日、4 頁 表 3 「表 3 高等学校卒業後の状況」

表 4-3：成績（中 3 時）別、所得階層別の大学進学数：いずれの成績レベルでも、1,050 万円以上の家計所得の子弟の大学進学率を達成と想定した場合

(1) 大学進学率の想定

	下のほう	中の下	中くらい	中の上	上のほう
400万円以下	60.0%	80.0%	79.4%	73.1%	80.3%
650万円以下	60.0%	80.0%	79.4%	73.1%	80.3%
850万円以下	60.0%	80.0%	79.4%	73.1%	80.3%
1,050万円以下	60.0%	80.0%	79.4%	80.0%	93.2%
1,050万円以上	60.0%	80.0%	79.4%	73.1%	80.3%

注) グレー部分の割合を変更している。家計所得 1050 万円以上における大学進学率よりも大きな進学率の場合にはその大きな進学率をそのまま使用した。

(2) 大学進学した回答者数（想定に基づく推定、全回答者数 1,853 人）

	下のほう	中の下	中くらい	中の上	上のほう	合 計
400万円以下	22.2	32.8	85.0	62.9	53.8	256.7
650万円以下	30.6	60.8	112.0	110.4	94.8	408.6
850万円以下	29.4	43.2	111.2	79.7	80.3	343.8
1,050万円以下	16.2	28.0	62.7	47.5	59.4	213.9
1,050万円以上	12.0	20.0	54.0	49.0	53.0	188.0
合 計	110.4	184.8	424.9	349.6	341.3	1,410.9

同様に上の想定（a2）～（a4）の場合も推定値を出すと下表のとおりである。大学進学数増加（表で最も右側の列）は、約 1 万 8 千人から約 12 万 2 千人までの幅がある。

「いずれの成績レベルでも、少なくとも 650 万円以上 850 万円未満の大学進学率を達成」³⁶³は実際の家計所得統計を考慮した場合に現実的な想定であるが、その想定では、約 5 万 2 千人の増加ということであった。この想定は、言い換えれば、650 万円未満の所得の家庭の学生について支援を提供するということである。

第 1 の推定方法では、就職者のうちの潜在的大学進学者数の推定値は約 15,300 人から約 21,100 人であった。この方法では、就職者のうちで大学進学に進路変更の可能性のある者のみを対象にしているため、短大進学者、専門学校進学者、進学も就職もしなかった者のうち、大学進学に進路変更する者は対象に含まれていない³⁶⁴。このことが上の第 2 の推定方法による値よりも小さい理由の一つである。また、表 4-4 が示すように、（a4）の想定（いずれの成績レベルでも、少なくとも 450 万円以上 650 万円未満の大学進学率を達成）では

³⁶³ 平成 28 年国民生活基礎調査によれば、「児童のいる世帯」の平成 27 年の平均所得金額は 707.8 万円である。（厚生労働省「平成 28 年国民生活基礎調査の概況」10 頁）

³⁶⁴ 前述のように、就職者のうち、できれば大学進学して欲しかったが経済的困難でできなかった者の割合は 3 回のアンケート調査結果に基づく推定では 8.1%（2016 年）、11.3%（2012 年）、11.5%（2013 年）と推定された。この平均を取ると約 10%となるが、仮に、平成 28 年 3 月高校卒業者における、短大進学者 58,509 人、専門学校進学者 173,629 人、進学も就職もしなかった者 46,057 人のうち、就職者と同様に約 10%は経済的困難を利用として大学進学しなかったとすれば、この人数は、合計 27,820 人となる。ただし、就職者と、短大進学者等の間でこの割合（約 10%）が同じであるとは限らないため（短大進学者等の場合に、割合が小さくなる理由（とりえず進学したのであるから経済的困難は小さいだろう等）も、逆に大きくなる理由（進学したのであるから就職者よりも学力・学習意欲はあり、大学進学希望割合も大きいだろう）も考えられる）、これは非常に大きな仮定となる。従って、この数値は推定値というよりは参考値である。

大学進学者数の増加の推定値は 18,376 人となり、上の (a3) の想定を使った場合の推定値よりもずっと低くなる。(a3) の想定では、第 1 の推定方法で言っている「経済的困難」よりも家計所得が高いだろうことが、考えられるもう一つの理由である。

表 4-4：所得レベルによる大学進学率の相違についての各種想定に基づく、大学進学率・大学進学者数の推定

	回答者数	回答者中の 大学進学者 数	回答者にお ける大学進 学率	想定におけ る大学進学 者数伸び率	想定におけ る大学進学 者数増加数 (推定)
0) アンケート調査結果	1,853	1,145	61.8%	—	—
a1) いずれの成績レベルでも、 1,050万円以上の大学進学率を 達成	1,853	1,425.0	76.9%	23.2%	121,845
a2) いずれの成績レベルでも、 少なくとも850万円以上1,050 万円未満の大学進学率を達成	1,853	1,397.0	75.4%	22.0%	115,574
a3) いずれの成績レベルでも、 少なくとも650万円以上850万 円未満の大学進学率を達成	1,853	1,258.0	67.9%	9.9%	51,813
a4) いずれの成績レベルでも、 少なくとも450万円以上650万 円未満の大学進学率を達成	1,853	1,185.1	64.0%	3.5%	18,376

注) 想定における大学進学者数増加数(推定)は、平成 28 年 3 月における、高等学校卒業後の大学(学部)進学者数は 525,195 人であることから、それに対して、「想定における大学進学者数伸び率」をかけた数字である。

出典：2016 年東大調査(保護者調査)のデータに基づき、推定したもの。平成 28 年 3 月における、高等学校卒業後の大学(学部)進学者数については、文部科学省「平成 28 年度学校基本調査(確定値)の公表について」平成 28 年 12 月 22 日 4 頁 表 3「表 3 高等学校卒業後の状況」の数字。

b) 成績が上位あるいは中位以上の場合には、所得レベルに関わらずに、所得レベルを通じて最も高い大学進学率(通常は最も所得階層が高い場合)を達成できると想定

成績が上位あるいは中位以上であれば、とりわけ、家計所得のレベルによって大学進学が困難になり断念するのは社会的に望ましくはないと考えられる。そのような成績が上位などであり大学進学する能力が十分になるにも関わらず経済的理由により断念したものは潜在的大学進学者とみなすことができる。

ここでは、以下の 3 つの想定に基づき、潜在的大学進学者数の推定を行う。

b1) 「上のほう」の成績であれば、所得レベルに関わらず、所得レベルを通じて最も高い進学率を達成

b2) 「中の上」以上の成績であれば、所得レベルに関わらず、所得レベルを通じて最も高い進学率を達成

b3) 「中くらい」以上の成績であれば、所得レベルに関わらず、所得レベルを通じて最も高い進学率を達成

a) での想定では成績が「下のほう」の場合であっても、所得が上位で成績が「下のほう」の者の進学率と同じになる等としたが、b) の想定では成績が下位の場合には低所得であっても補正は行わない点異なる。従って、a) の想定よりは潜在的進学者数の推定値は小さくなる。

(b1) の想定の場合は潜在的大学進学者数の推定結果は、表 4-5 のとおりである。中学 3 年生時点での成績が「上のほう」の場合、家計所得に関わらず、最も高い大学進学率（850 万円以上 1,050 万円未満における 93.2%）を達成できると想定している。この場合、アンケート回答者数が 1,853 人であるところ、大学進学者数は、回答者における 1,145 人から 1,237 人に増加する（8.1%の増加）。大学進学率は、回答者において 61.8%だったのが 66.8%に増加する。先の例と同様に、平成 28 年 3 月時点の大学進学者数にかけあわせると、この想定では、大学進学者数は日本全体では約 4 万 2 千人の増加となる。

表 4-5：成績（中 3 時）別、所得階層別の大学進学率：「上のほう」の成績であれば、所得レベルに関わらず、所得レベルを通じて最も高い進学率を達成と想定した場合

(1) 大学進学率の想定

	下のほう	中の下	中くらい	中の上	上のほう
400万円未満	21.6%	24.4%	46.7%	53.5%	93.2%
650万円未満	37.3%	48.7%	53.2%	66.2%	93.2%
850万円未満	46.9%	53.7%	60.0%	74.3%	93.2%
1,050万円未満	48.1%	60.0%	73.4%	80.0%	93.2%
1,050万円以上	60.0%	80.0%	79.4%	73.1%	93.2%

注) グレー部分の割合を変更している。

(2) 大学進学した回答者数（想定に基づく推定、全回答者数 1,853 人）

	下のほう	中の下	中くらい	中の上	上のほう	合 計
400万円未満	8.0	10.0	50.0	46.0	62.5	176.5
650万円未満	19.0	37.0	75.0	100.0	110.0	341.0
850万円未満	23.0	29.0	84.0	81.0	93.2	310.2
1,050万円未満	13.0	21.0	58.0	52.0	69.0	213.0
1,050万円以上	12.0	20.0	54.0	49.0	61.5	196.5
合 計	75.0	117.0	321.0	328.0	396.3	1,237.3

表 4-6 は、別の想定（b2、b3）についても計算したものをまとめたものである。想定による大学進学者数の増加、すなわち、潜在的大学進学者数は約 4 万 2 千人から約 11 万 4 千人の幅がある。成績については、どのような想定を置くかによって、「潜在的な高等教育進学者数」には大きな幅が出ることが分かる。推定方法 1 では、潜在的な大学進学者数は約 15,300 人から約 21,100 人であったが、a) の想定の場合と同様に、ここでの推定値はそれを大きく上回っている。その理由としては、第 1 に、前述のように、ここでは対象が就職者だけではないことがある。第 2 に、前述の推定方法 1 では、進学する希望があったが、経済的な理由で高等教育機関への進学が困難だった者の割合を用いたが、中学 3 年生時点での成績が中程度以上であっても、家庭の経済水準のために 4 年制大学への進学を選択せ

ず、結果として、進学は希望しないこととなった学生がいる可能性もある（下の囲み内の説明を参照）。

そうであれば、推定方法 1 よりも、推定方法 2 による推定人数（特に中程度以上の成績の想定）はより大きな潜在的な大学進学者数をカバーした数値であるとも考えられるだろう。高等教育進学率は現在 5 割を超えていることから³⁶⁵中程度以上の成績であれば家庭所得に関わらず進学するとの想定も妥当なものと考えられるが、この想定では、約 11 万 4 千人であり、これまでの推定人数を大きく超える数字となる。

表 4-6：所得レベルによる大学進学率の相違についての各種想定に基づく、大学進学率・大学進学者数の推定：成績が上位、中位以上の時の大学進学率を変えた場合

	回答者数	回答者中の 大学進学者 数	回答者にお ける大学進 学率	想定におけ る大学進学 者数伸び率	想定におけ る大学進学 者数増加数 (推定)
0) アンケート調査結果	1,853	1,145	61.8%	—	—
b1) 「上のほう」の成績であれば、所得レベルに関わらず、所得レベルを通じて最も高い進学率を達成できると想定	1,853	1,237.3	66.8%	8.1%	42,329
b2) 「中の上」以上の成績であれば、所得レベルに関わらず、所得レベルを通じて最も高い進学率を達成できると想定	1,853	1,291.7	69.7%	12.8%	67,282
b3) 「中くらい」以上の成績であれば、所得レベルに関わらず、所得レベルを通じて最も高い進学率を達成できると想定	1,853	1,395.5	75.3%	21.9%	114,918

注) 想定における大学進学者数増加数（推定）は、平成 28 年 3 月における、高等学校卒業後の大学（学部）進学者数は 525,195 人であることから、それに対して、「想定における大学進学者数伸び率」をかけた数字である。

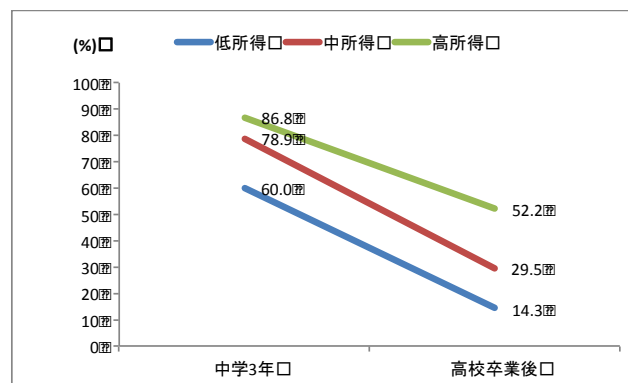
出典：2016 年東大調査（保護者調査）のデータに基づき、推定したもの。平成 28 年 3 月における、高等学校卒業後の大学（学部）進学者数については、文部科学省「平成 28 年度学校基本調査（確定値）の公表について」平成 28 年 12 月 22 日 4 頁 表 3「表 3 高等学校卒業後の状況」の数字。

父親の所得別に見た「親の子供に対する希望進路」の変化（中 3 時点と卒業後時点）

父親の所得別に見た場合、大学進学を希望する割合（保護者回答）は中学 3 年時点では特に低所得層において、子が中学 3 年生の時点では 60.0%であるのに対し、子が高校卒業時点では 14.3%と 45%強の顕著な減少が見られる（下図参照）。大学進学には高等学校卒業資格が必須であり、大学進学年齢から離れた早期の段階での進学希望を過大評価はできないが、潜在的進学希望者の推計を行う際、より早い中学校等の段階では高校卒業時の推計に比べ、特に低所得層においてより多くの大学進学希望者が存在している可能性に留意する必要があると思われる。その点で、本章における潜在的進学者数の推定では、高校卒業

³⁶⁵ 平成 29 年度学校基本調査によれば、平成 29 年 3 月に高等学校を卒業した者について、大学進学率（現役）は 49.6%、大学進学率（過年度卒を含む）は 52.6%であった。（文部科学省「平成 29 年度学校基本調査（確定値）の公表について」平成 29 年 12 月 22 日）

時点における保護者の希望の質問結果に基づいているため、過小評価となっている可能性がある。



図：父親の所得別にみた大学進学希望の割合の変化

注) データの所得区分が異なるため、以下のとおり定義した。中学3年時保護者調査：低所得 400 万円未満、中所得 400 万円以上 800 万円未満、高所得 800 万円以上、高校卒業時保護者調査：低所得 300 万円未満、中所得 300 万円以上 700 万円未満、高所得 700 万円以上。

出典) 平成 25 年度先導的・大学改革推進委託事業「高等教育機関への進学時の家計負担に関する調査研究報告書」(平成 26 年 3 月 31 日、東京大学) で実施されたアンケート調査データを用いて作成した。

4.3 所得連動返還型教育費負担制度の政策効果の分析のまとめ

本章では、まず、1 節において、所得連動返還型ローン制度の政策効果について既存研究をレビューした。理論的には、所得連動返還型奨学金 (income contingent loan: ICL) の効果について、1) 公平性 (equity) (低所得でも進学可能) と 2) 効率性 (efficiency) (国の税徴収機関等が返済徴収を担当する場合) の双方を高めることであると説明されている。また、前者の公平性については、消費の平準化 (consumption smoothing)、すなわち、所得を上回る返済が求められないため消費が安定化すること、と (b) 債務返済不能 (default) を回避するための保険機能の 2 つのメリットが含まれる。

これらの ICL の優れた特色は、1) 返済負担 (Repayment Burden: RB) の平準化、2) 債務不履行となる返済者数の減少あるいは解消、3) 返済金回収のための業務量 (コスト) の減少等として計測可能である。また、高等教育政策においては、ICL を導入することで、1) 高等教育進学者数の増加、2) 高等教育進学における所得格差の影響の低減といった政策効果が期待できる。

また、3 章で取り上げた事例調査対象 3 か国につき、所得連動返還型奨学金の導入により実際に①大学進学率の向上があったか (あるいは学生コストの増加に伴って、進学率の減少がなかったか)、②家計所得の差によって進学率の格差がある場合にはそれが縮小したかどうか (あるいは学生コストの増加に伴って、格差の拡大がなかったか) の 2 点について、どのような政策効果が見られたかを整理した。ICL の導入が、一定の範囲で進学率の向上

や経済的要因による進学差の縮小にとって有効であると結論付けられている事実が確認できた。

2 節においては、所得連動返還型ローン制度の導入目的の一つとして高等教育進学者の増大、特に経済的理由のために高等教育進学が困難な学生の進学数増大が考えられるため、そのような観点を考慮し、我が国における「潜在的な高等教育進学者」の規模の推定を行った。どのような属性を持つ者を「潜在的進学希望者」とするかについては議論がありうるが、本調査の趣旨に照らして、これを広く解釈した。「高等学校を卒業した後、高等教育機関への進学希望がありながら、経済的困難等により、これを果たせなかった者」(第 1 の推定方法)あるいは「高等学校を卒業した後、高等教育機関へ進学する能力がありながら、経済的困難等により、これを果たせなかった者」(第 2 の推定方法)で推定した。

それぞれの結果と、結果を解釈する上での留意点を次表にまとめた。どの家計所得区分の学生の大学進学率を全ての学生に保証するか、また、どの成績レベルの学生には所得レベルに関わらず大学進学を可能となるよう支援するかの 2 点についてどのような想定を置くかによって、かなり幅のある潜在的進学者数の推定結果となっている。これらの想定ของどれを採用するかについては社会的合意が必要になる。どの想定を採用するかで資金的に支援する潜在的進学者の人数は大きく変わる、すなわち、財政支出は大きく変わってくるということを示しており、現実的にはどれだけの財政支出が可能かという予算制約の中で選択可能な、最も社会的に実現が望ましい想定を選択することとなるだろう。

表 4-7：潜在的進学者数の推計結果のまとめ

推定方法と想定	推定結果	解釈上の留意点
【第1の推定方法】 ・高校を卒業した後、高等教育への進学希望がありながら、経済的困難等により、これを果たせなかった者（就職者の保護者へのアンケート回答結果による推定）	・就職者のうち潜在的高等教育機関進学者数：4万～6万人規模 ・就職者のうち潜在的大学進学者数：約15,300～約21,100人	・就職者へのアンケート調査からの潜在的進学者を推定し、短大・専門学校進学者は対象とされている点で過小評価の可能性。 ・アンケート調査の高等教育進学を希望したかの回答結果で推定しており、実際に進学できたかどうか分からない点で、過大評価の可能性。
【第2の推定方法】 ・高等学校を卒業した後、高等教育機関へ進学する能力がありながら、経済的困難等により、これを果たせなかった者		・第2の推定方法では第1の方法と異なり、「潜在的進学者数」を考える対象が就職者だけではない。
<u>想定 a)</u> 成績レベル（中3時点の成績）に関わらず、ある所得レベルの進学率を達成することを想定した場合	大学進学数増加 ・450万円以上～650万円未満の大学進学率の達成を想定：約1万8千人増加 ・650万円以上850万円未満の大学進学率を達成との想定：約5万2千人増加。 ・850万以上1,050万円未満の大学進学率の達成を想定：約11万6千人 ・1,050万以上の大学進学率の達成を想定：約12万2千人	・第1の推定方法では経済的困難で進学できなかった場合について潜在的進学者数を考えているが、「850万円以上」等の所得区分はそれよりも高いだろうため、過大評価の可能性がある。
<u>想定 b)</u> 成績（中3時点）が上位あるいは中位以上の時は、所得レベルに関わらずに、所得レベルを通じて最も高い大学進学率（通常は最も所得階層が高い場合）を達成できると想定した場合	大学進学者数増加 ・「上のほう」の成績の場合進学と想定：約4万2千人 ・「中の上」以上の成績の場合進学と想定：は約6万7千人 ・「中くらい」以上の成績の場合進学と想定：約11万4千人	・大学進学率は50%程度であるが、中3時点での成績が中くらい以上について全て高所得家庭の学生と同じ進学率で大学進学するとの想定は、過大評価の可能性はある。

5. 調査のまとめと我が国にとっての示唆

豪州、英国、米国の所得連動返還型奨学金制度についての事例調査のまとめと示唆については3章の各事例調査についてのセクションで既に説明した(3.1.4、3.2.4、3.3.4)。また、4章の所得連動返還型奨学金の政策効果のまとめについては4.3で既に説明した。本章は、それらの説明で触れた点の多くは冗長となるため繰り返さず、異なる国の奨学金制度の事例調査の比較と通じて言えることやこれまで詳しく触れていない点等に焦点を絞って説明することとしたい。

5.1 調査のまとめ

学生が卒業後に奨学金を返済する際、各月等の返済時点における給与に連動して返済金額を決めるという所得連動返還型奨学金(income contingent loan: ICL)のアイデアは1950年代から経済学者によって提示されていた。経済理論では、ICLは1)「公平性」(equity)と2)「効率性」(efficiency)の双方を高めることが可能である。前者の公平性は、消費の平準化(consumption smoothing)、すなわち、所得を上回る返済が求められないため消費が安定化することと(b)債務返済不能(default)を回避するための保険機能の2つのメリットが含まれる。後者の効率性は、国の税徴収機関等が返済金回収業務を担当し、雇用主による源泉徴収で返済金回収が行われる場合には、追加的な行政コストが小さくなることを意味する³⁶⁶。

ICLは通常の制度設計では、ある閾値以上の所得の場合に、所得(あるいは所得と閾値との差額)に対する一定割合の金額の返済を求める。経済理論では、所得閾値以下の所得に抑えることで奨学金返済をしないで済みますといった「モラルハザード」や、将来所得が低い借り手ばかりが奨学金を借りるようになってしまうという「逆選択」の問題が指摘された。しかし、制度設計において、所得が小さい時には返済率を低くすることや、所得と所得閾値との差額に返済率をかけて得られる金額の返済を求めることで、所得が所得閾値を超えた時点で返済金額が大きく増えるという「崖」(cliff)問題を避けることで「モラルハザード」は解決できる。また、低所得者(卒業後)の未返済金をカバーするような実質利子を課すICLと通常の定額返済方式の奨学金(モーゲージローン)が同時に提供される場合には、将来所得が少ないことが予想される学生のみがICLを選択するため実質利子をますます高くする必要が出てきてしまうという逆選択の問題は、そのようなことが起こらない制度設計、例えば、所得連動返還型ローンのみを提供することで避けることが可能である。

³⁶⁶ 通常のモーゲージ型学生ローン(定額返済方式)の場合でも、国税庁等が回収業務を担当することができるから、ICLにとって本質的に重要なのは公平性についてのメリットであると言える。ただし、ICLは所得に連動して返済金額を決める必要があり、その連動を過去の時点での所得ではなく、現在所得について行うためには雇用主による源泉徴収で行う必要がある。

このような理論面でのメリットがある所得連動返還型奨学金制度はこれまでに 10 数か国で導入され、一部の国を除き、制度は定着して、成果を上げてきている。ただ、制度の運用のためには所得把握が必要なため、制度を運営する政府の能力があることが前提であり、制度導入した一部の発展途上国は実施が困難だった。

所得連動返還型ローン制度の有効性は 1989 年に世界で初めて同制度を導入した豪州で示されている。高等教育機関がより多くの学生を受け入れるための財源確保のため、1989 年からそれまでの全額政府負担（つまり無償高等教育）から一部学生からの貢献を授業料として求めることとされた。豪州国税庁が返済金回収を担当することで効率的な運用が可能となった。所得連動返還型ローンである HECS ローン（実質金利はゼロ）は授業料負担を学生に求めつつ、家計所得の差による高等教育進学率の格差の拡大を防ぐことに効果を出した。また、学生に授業料を求めることが可能となり、高等教育財政が充実し、それまで以上の規模の学生を受け入れることができる高等教育制度を作ることができるようになった。

英国では、豪州と同様にそれまで無償であった大学教育において、1,000 ポンドまでの授業料を課すこととなった 1998 年に、まず生活費の所得連動返還型ローン（生活費ローン）が導入された。続いて授業料上限が 3,000 ポンドまで増加した 2006 年に授業料の所得連動返還型ローン（授業料ローン）が導入され、その後も授業料上限が 9,000 ポンドまで増加した 2012 年、総選挙後の 2017 年にローン返済の所得閾値や貸出可能金額、利子率等に変更が加えられている。英国は豪州とは異なり実質利子率（所得区分によって異なり、物価調整のための利子に最高で 3%が加算される）が課され、30 年間（イングランドの場合）で返済免除となる点でも異なっている。これらの改革により、大学進学者数の増加に対応できる高等教育の財政基盤を構築した。また、進学率の所得レベルによる格差は授業料を大きく増加したにも関わらずやや縮小することとなった。

米国では、2010 年に連邦学生ローン制度の改革が行われ、それまでは金融機関による学生ローンについて連邦政府による返済保証を提供する「ローン保証」(Loan guarantee)を中心としていたが、連邦政府が自ら学生ローンを提供する「直接ローン」(Direct loan)のみとなった。米国の場合、学生対象の「補助ありローン」と「補助なしローン」、学部生の保護者と大学院生対象の「PLUS ローン」があるが、返済方式の選択は、いずれのローンの種類を利用していたとしても、卒業後に自ら行うところが特色である。定められた期間内の返済を求めるプランが標準であり 3 種類（標準返済プラン、段階的返済プラン、延長返済プラン）があるが、それに加えて、所得連動返還型プラン 4 種類 (Income-Driven Repayment plan: IDR plan) があり、複雑であるため、学生が制度を理解するのは容易ではない。また、IDR プランの利用に当たっては一部所得についての条件もあり、さらに毎年所得情報等を報告して承認を受けることが必要である。IDR プランの利用を増やすために制度変更をすべきとの指摘もあり、連邦議会で議論されている。学生ローンの返済金回

収は連邦教育省が現在は 9 社の民間金融機関（ローン・サービサーと呼ばれる）に外部委託しているところも米国制度の特色である。

このように、所得連動返還型ローンは、大学教育財政の充実、学生の保護者の所得の違いによる進学率格差の縮小、大学教育費負担を在学中の負担を負わせることなく政府（納税者）から学生に移転することを可能とするなど一定の成果を上げてきている。ただし、一部の国（米国等）では学生、卒業生の借金金額が多額になり、返済が社会問題化するなど課題があるとの指摘がある。また、制度として一定の期間後に返済免除とする国（英国、米国）があり、その場合、政府負担が大きくなるという問題がある。これらの点は返済免除となる学生が出てくるまでにはまだ時間があるため将来には不確実性はある。ただし、返済が困難になる利用者に債務不履行（デフォルト）の保険を提供することがそもそもの ICL の機能であり、制度設計の想定内とされている。また、豪州では職業教育機関への所得連動返還型ローンを支給したが、卒業生の所得が低かったため返済割合が非常に低いとの問題があった（現在では支給は制限されるようになっている）。そのため、支援する学生の卒業後の所得を考えて支援対象を選ぶことが大切である。

豪州、英国、米国について詳しい内容を文献調査、現地調査で調査し、各国の制度の特色や示唆については、それぞれ前述のように、3.1.4、3.2.4、3.3.4 で説明した。これらの制度を比較してみて、指摘できるのは以下の点である。

第 1 に、全ての政策分野で言えることであるが、所得連動返還型奨学金制度の導入や設計においては、経済学だけではなくて政治学が重要である（つまり経済合理性だけでは必ずしも決まらず、政治的妥協や取引の結果であることが多い）。経済学者の論理は世間にはなかなか通用せず、政治的に実現がしばしば困難である。各国で制度変更が行われた場合でも、その背景に経済学的に合理的な理由が常にある訳ではない。今回事例調査した国、特に豪州や英国では、奨学金制度は授業料水準とセットで論じられ、高等教育財政に影響する大きな論点である。また、奨学金の制度変更で影響を受ける学生や保護者の投票行動に影響を与える論点でもあり、望ましい奨学金制度についての考え方は党派性が強くなる。例えば、豪州では、所得連動返還型ローンの導入（豪州国税庁の返済金回収への関与を含む）やそれまでの無償であった高等教育における授業料導入は、ボブ・ホーク労働党政権（1983～1991 年）の強いリーダーシップで行われた。英国では、生活費給付金は 2016 年に廃止されたが、Dearden 教授の研究では生活費給付金が低所得学生の支援に有効との結果が出ていたにも関わらず廃止されている。また、RAB チャージが 45% となるなど返済金補助金の政府負担が大きくなっているにも関わらず所得閾値を 2018 年から 21,000 ポンドから 25,000 ポンドに増加したのは、2017 年 6 月の選挙で、授業料を廃止すると言っていた労働党が第 2 位の得票数を大きく伸ばし、テリーズ・メイ保守党政権は議会で過半数票を失ったためであった³⁶⁷。また、米国では、2010 年までは前述のように金融機関が提供す

³⁶⁷ Katherine Sellgren. “Student loan repayment threshold rises” BBC News. 6 April 2018.
<<https://www.bbc.com/news/education-43629399>>

る学生ローンに政府がローン保証を提供することが中心であり、金融機関の政治的影響が強かったが、それで現在の制度にも強く影響を及ぼしている（サービサーの数が多いこと、所得連動返還型プランを意図的に複雑にし、学生に宣伝してこなかったため最近まで利用者数が伸びなかったこと等）

第 2 は、低所得層の学生の大学進学率の向上は所得連動返還型奨学金のみによる達成は難しく、低所得層への給付型奨学金支給や高校段階までの学習支援といった様々な取組をあわせて行うことが重要だということである。豪州や英国では、従前、学生からは授業料を徴収していなかったところ、授業料を導入した後も、低所得層と高所得層の進学率の格差が拡大することではなく、逆にやや減少することになったことは同時に導入した所得連動返還型奨学金制度の成果と考えられる。ただし、格差が完全に解消しているわけではなく、豪州では高等教育関連で **HELP** ローンの補助金コストと同程度の金額が低所得層の学生支援の給付金（**grants**）として支出されている。また、英国でも生活費給付金が 2016 年まで支給されていた。なお、同給付金は 2016 年に廃止されたが、2018 年 2 月から開始した **post-18 education review**（18 歳以降の教育のレビュー）において授業料や学生の資金支援が検討される予定である。米国においてもペルグラント（**Pell Grant**）で低所得層の学生が支援されている。また、米国では低所得層と高所得層の大学進学率差は依然として大きい。低所得層に所得連動返還型の返済プランについて情報提供が十分に行われていない、結果として高所得で教育レベルが高い階層の学生の方が所得連動返還型の返済プランを選択しているという指摘もあり、制度の簡素化へ向けた議論も行われている。

第 3 は、利子について、特に実質利子についての考え方は専門家により様々であることである。**ICL** は政府の資金調達コストや未返済金の返済免除を伴うため政府補助金が必要であり、その分は高等教育に進学した学生や卒業生ではなく、納税者全体で負担している。そのため、できるだけその納税者負担を減らすために、また、制度の維持可能性を高めるために、実質利子を課すことが必要であるとの考え方がある。他方、豪州では **HECS-HELP** ローンは物価調整のための利子しか課されていない。実質利子を課すことは返済期間が長くなる低所得学生の負担を増加することになり、速やかに返却が可能な高所得の利用者に比べてかえって負担が大きくなることになりかねず「逆進的」（**regressive**）であるとの考え方である。これに対しては、制度設計によれば、ローン利用者の間では「逆進的」になる可能性はない訳ではないが、ローン利用者は高等教育進学をしている点で高等教育進学をしていない納税者全体の中では恵まれており、納税者に政府補助金として払わせることの方が逆進的な制度であるとの批判が、現地調査の専門家ヒアリングでは聞かれた。

第 4 は、政府の補助金コストについてである。上述のように、所得連動返還型ローンは、補助金コスト（利子補助金と返済免除の補助金）がかかっている。この金額がどれだけになるかは利子負担や一定期間後の返済免除を設けるか等の制度設計に依存するが、補助金コストの貸与金額に対する割合は、豪州では約 2 割、英国では 45%（2017 年度 **RAB** チャージ）、米国では 22~23%（2018 年度）等となっている。この金額が大きくなっているこ

とについては問題視する指摘もあるが、前述のように、定額返済方式とは異なり債務不履行の保険機能を持たせるなど、利用者から貸与金額の全てを回収することはICL制度ではそもそも想定されていない。むしろそのことが利点であって、困難な人は返済しなくていい設計である。その意味では、所得連動返還型学生ローンは、毎月等定額返済を求め返済が滞った場合にはクレジットスコアにも影響が与えられ、基本的に全額回収が前提のモーゲージ方式（定額返済）学生ローンと、低所得学生に対して返済を求めずに支給する給付型奨学金の間に位置する奨学金と捉えることも可能だろう。

第5は、国税庁の関与についてである。所得連動返還型ローンを効率的に実施するためには直近の正確な所得データを持っており、税徴収機能を有する国税徴収機関の関与が重要である。しかし、現地調査での専門家インタビューでは、これまで専門家として助言を求められたいずれの国においても、国税担当庁やその上位機関である財政担当省は学生ローンの回収業務を引き受けることには強い抵抗を示すとの指摘があった³⁶⁸。つまり、国税徴収が責任業務であり、学生ローンの回収業務は担当ではないとの反応が多い。借り手の雇用主による源泉徴収で返済金回収をし、所得情報を持つ国税庁が回収業務を分担することで、大きな業務の効率性向上につながるのは理屈ではあるが、その実現は国税徴収の法律改正を必要とし、大臣レベルの政治的決断が必要である。豪州の豪州国税庁（ATO）や英国の歳入関税庁（HMRC）はそれぞれの国の所得連動返還型学生ローンの返済金回収業務を担当しているが、首相や財務大臣レベル（豪州ではボブ・ホーク政権でのポール・キーティング財務大臣、英国ではトニー・ブレア政権でのゴードン・ブラウン財務大臣の（Chancellor of the Exchequer）の政治的決断がそれぞれ必要であった³⁶⁹）。また、学生ローンの回収は担当ではないという行政官的論理をどうしても崩せないのであれば、学生ローンとしてではなく、卒業税（graduation tax）として回収する（奨学金利用者は卒業後一定期間課税される）のは一つの考え方になるだろう。

第6は、上記のように所得連動返還型ローンでは、ローン利用者の所得がどう推移していくかが不確実であるため、将来の奨学金の返済割合が不確実であり、その動向のモニタリングを背景要因の掘り下げとともにしっかり行う必要がある。返済割合が当初の想定よりも低い場合には、所得閾値の設定が高過ぎるのではないか、利子が低過ぎるのではないか、適切な対象者に貸与しているか等が論点となるだろう。返済割合が想定よりも高いのであれば、より多くの利用者に貸与することが可能かもしれない。事例調査対象とした豪州、英国、米国では、所得連動返還型ローン制度を所管する教育省等が将来の返済金額等の予測モデルを構築し、利用者の実際の所得データを利用して、将来の返済金額等の予測をしている。また、豪州の議会予算局（Parliamentary Budget Office）グラッタン研究所（Grattan Institute）、英国の財政研究所（Institute for Fiscal Studies）や米国の政府説

³⁶⁸ 現地調査（豪州）、2018年2月。

³⁶⁹ Teaching and Higher Education Bill [H.L.] HL Deb 11 December 1997 vol 584 cc253-355. (英国議会議事録) <<https://api.parliament.uk/historic-hansard/lords/1997/dec/11/teaching-and-higher-education-bill-hl>>

明責任院（Government Accountability Office: GAO）などの政府・民間の研究所等で、経済学者、政策分析専門家が、学生ローンや高等教育財政の調査分析を実施し、その結果を報告書として頻繁に公表している。必ずしも政府の予測モデルが当初の想定と矛盾がなく、責任を問われることのない予定調和的な結果しか出さないという訳ではないが、学生ローンの財政への長期的影響、学生ローンの経済的コストと効果の比較等の重要な問題について、多様で幅広い観点から分析が行われることは、問題を早めに把握し、必要があれば軌道修正するためには重要なことである。

第7に、所得連動返還型学生ローンは、前述のように、豪州や英国では授業料を課すこととセットで議論され、また制度設計もなされており、授業料を増額することで、高等教育提供に必要な資金について、政府（納税者）負担割合を減らし、学生負担割合（卒業後）を増やす意図が見られた。そのため、所得連動返還型奨学金の議論は、学生の高等教育進学をいかに支援するかということだけではなく、高等教育財政全体をどうするかという大きな枠組みの中で行われることが多い。すなわち、所得連動返還型ローンの導入・拡充、授業料の導入・増額、政府の大学等への運営費交付金の資金配分について、それらが高等教育財政の規模や、政府・学生の負担割合にどのように影響するのかという視点で議論するということである。

5.2 我が国の制度についての示唆等

既に ICL 先進国の専門家によって日本の学生ローン制度の現在の問題点について指摘されている。すなわち、所得連動返還方式が第一種奨学金（無利子）においてのみ提供されていること（ユニバーサル（全ての学生が利用可能）ではない）、返済金回収が源泉徴収で行われていないこと（国税庁が返済に関与していない）、前年度の所得に返済金額が連動する方式であるが本来は現在所得に連動することが望ましいこと、他国と比較すると日本では女性の所得が特に低いので返済割合が低くなる懸念があり返済金回収に工夫が必要であること等の指摘である。ここでは、それらの指摘は繰り返さない。また、5.1 で指摘した諸点は、事例調査を比較して得られた知見として説明したが、当然、我が国の制度の改善を考える上での示唆でもある。

平成 29 年度より日本学生支援機構（JASSO）の第一種奨学金（無利子）については「定額返還方式」と「所得連動返還型方式」のどちらかを選択可能となった。なお、28 年度には、JASSO の奨学金貸与金額は 1 兆 465 億円であり、その内訳は第一種奨学金が 3,225 億円、第二種奨学金（有利子）が 7,240 億円だった。貸与人数は 131 万人であり、その内訳は第一種奨学金が 50 万人、第二種奨学金が 81 万人だった³⁷⁰。貸与金額では 30.8%、貸与人数では 38.2%については既に所得連動返還型方式を選択できることとなる。つまり、導

³⁷⁰ 日本学生支援機構「奨学金事業への理解を深めていただくために〔報道等を見て関心を持たれた皆様に向けたデータ・ファクト集〕」平成 29 年 11 月、18 頁。<https://www.jasso.go.jp/about/information/_icsFiles/afieldfile/2017/11/14/s_gorikai2017.pdf>

入は既に行っている訳であり、現在考えるべきことは①更に拡充すべきか、②拡充しないのであればどう制度改善できるのか、③拡充するのであれば何をどのように拡充していくべきか、の3点であると考えられる。

① 導入は既にしている。さらに拡充すべきか。

拡充すべき理由としては、第1に、繰り返しになるが、奨学金は定額返済方式よりも所得連動返還方式の方が優れている。つまり、消費の平準化とデフォルトへの保険提供が可能となるので、より利用し易い奨学金となる。所得連動返還型奨学金を拡充することで、利用者の返済負担を減らすことが可能である。第2に、第一種と第二種のいずれも所得連動返還型とすること等により利用を拡充することで、どの学生も利用可能であり、また豪州や英国のように殆どの学生が実際に利用するというユニバーサルな仕組みとすることである。より利用し易い奨学金を全ての学生が利用可能となるメリットがあるだけでなく、「逆選択」の問題（将来所得が低い借り手ばかりが所得連動返還型奨学金を利用する）が起きにくくなる。第3に、拡充すれば、上記の2点に関連するがこれまで奨学金を利用しなかった低所得層などの学生が利用し易くなる可能性がある。

他方、所得連動返還方式にはメリットがあるものの、我が国の学生ローンについては以下の3点が指摘できる。第1に、最近のJASSOの実績では定額返済方式を利用している平成28年度の新規返還者の返還率は97.3%（新規返還者数409万5千人）であり、殆どの返済者は問題なく返済している。また、経済的理由等で返済に問題がある場合には減額返還制度（月々の返済を1/2または1/3にする）や返還期限猶予制度（毎年申請し、通算10年間までの返還を先延ばし）が用意されている。第2に、豪州や英国の場合には所得連動返還型ローンの導入や拡充の際には、授業料を新たに課したり、授業料を大きく増額する（納税者負担から学生負担への政策変更）必要性があったことが背景だった。また、米国の場合には日本以上に所得階層や人種間の大学進学率格差の問題や、返済困難な連邦学生ローン利用者等の問題がある中、学生ローン制度が非常に複雑で、所得連動返還型の利用が十分に進んでいないという現状がある。第3に、第一種奨学金の支給対象は特に優れた学生及び経済的困難により著しく就学困難な学生であることから、逆選択の問題は起こらないとみられるとともに、奨学金の種類も2種類であり米国のように所得連動返還方式を利用するために複雑な仕組みを理解することは必要ではない。これら3点を考えると、我が国において、豪州、英国や米国の制度を見習って、所得連動返還型の学生ローンをただちに拡充すべき現状には必ずしもないとも考えられる。

ただし、以下の論点もある。JASSOによれば平成28年度には大学生の37.8%、大学院生の32.0%（高等教育機関の学生の37.7%）がJASSO奨学金を利用しているということである。つまり、大学生の62.2%はJASSOの奨学金を利用しておらず、今回事例調査で調べた豪州、英国、米国の政府奨学金利用割合に比べればまだかなり低いということである。豪州のHECSローンの2016年の利用者は86.5%（学部学生は88.9%）、英国では2014/15

年度に学生の 92%が授業料ローン、89%が生活費ローンを利用しており、米国では約 6 割の学生が連邦学生ローンを利用している。従って、奨学金の利用者が増加する可能性は十分あり、そのためには、JASSO 奨学金制度について生徒や保護者に対して一層の周知を図るとともに、学生にとって利用しやすい、つまり消費の平準化や債務不履行に対する保険機能も有する所得連動返還型学生ローンを拡充することは有効な選択肢と考えられる。わずかな未返済リスクを負うことも避けるために、政府奨学金を利用せずに、勉学時間を犠牲にしてアルバイトをし、あるいは生活費や書籍代を切り詰めて学生生活を送ることは、個人（学生と保護者）にとっても社会にとっても合理的な判断ではない。所得連動返還型ローンにより、若年時のキャリア形成期における経済的不安定の中でも、債務不履行のリスクを負わずに、各人の所得に応じた返済が可能な奨学金の利用が幅広く可能となれば、その利用は増加することが期待できるだろう。

全体としては、現状でただちに大きな制度上の問題があるとも言い難いが、拡充すべき理由は十分にある。ただし、所得連動返還型学生ローンは政府補助金を伴うものであるから財政的制約の中で、他の教育政策上のニーズを考えた上で判断すべきである。

② 拡充しないのであればどう制度改善ができるか。

次に、現在の所得連動返還型学生ローンを拡充しないことを選択した場合、現在の制度を改善する方法としては、第 1 に、それが第一種奨学金に所得連動返還型を限定するというのであれば、まず、現在は定額返済方式と所得連動返還型のどちらかを利用者が選択するということになっているが、それを所得連動返還型に統一することで利用者に分かりやすいものとするのが考えられる（ただし、この場合にも上記のように逆選択を解消するという目的はないか、薄いとみられる）。ただし、これは所得連動返還型の利用を増やすことにつながるだろうから拡充であるとも言える。

第 2 には、上記のように、現在の制度では連動する所得が昨年度所得である（7 月以降等に発行される昨年度の所得証明書に基づき、10 月から始まる 1 年間の月毎の返還金額を変更する方式）が、これを現在所得に連動するように改善することが考えられる。それを新たな行政コストが今後継続的に発生することを極力抑えて実施するためには豪州や英国のように給与所得の源泉徴収（雇用主による）による返済金回収とする以外の方法はないだろう。その場合には国税徴収を所管する機関の協力が必要になる。この場合には拡充はしないものの、大きな制度変更が必要となる。

③ 拡充するのであればどう拡充していくべきか。

所得連動返還型奨学金を拡充する場合には、第 1 には、現在は利用が第一種奨学金に限定されているため、それを第二種奨学金（有利子）に拡大することが考えられる。豪州、英国、米国の事例を見れば、所得連動返還型学生ローンは政府補助金コストを伴うものであり（現在は低金利であり政府負担も小さいが）、その負担を納税者が負うか、あるいは納

税者負担を減らすのであれば、英国のように実質利子率を課して完済できない利用者の債務についてはできるだけ利用者全体で負担する等の方法が考えられる。その場合、第二種奨学金だけについて実質利子を課し、無利子である第一種奨学金と併置するのであれば、逆選択の問題が出てくる可能性がある。ただし、繰り返しになるが、第一種奨学金の支給対象は特に優れた学生及び経済的困難により著しく就学困難な学生であることから、将来所得が低い借り手ばかりが第一種の所得連動返還型奨学金を借りる可能性は低いだろう。他方、第二種奨学金については幅広い学生ができるよう第一種よりもゆるやかな基準で選定された人に貸与しているが、将来所得見込みが低い学生が多く貸与を受けるようになる可能性がある。そのような場合には、現在よりも貸与基準を厳しくする必要も出てくるだろう。また、この拡充方式ではより優れた成績の学生の奨学金が無利子となるため、このような学生の卒業後の所得も高いのであれば、逆進的な制度（高所得者の方が低負担）となる。

第2には、第一種奨学金と第二種奨学金を統合することが考えられる。その場合には、現在の第一種奨学金の利用者（貸与金額で30.8%、貸与人数で38.2%）から対象者が奨学金利用者全体へと大きくなるため、政府補助金が大きなものにならないようにするため、実質利子を課すことが必要になるだろう。結果として、無利子奨学生の人数は減ることになるが、その財源によって、より幅広く多くの学生が所得連動返還型ローンの利用を可能となり（豪州や英国のような利用割合になればユニバーサルな制度となる）、「一步後退・二歩前進」とも言える制度改正となる。その際には、累進的な（progressive）制度（高所得者はより多く負担）とするため、卒業後の所得によって利子率を変動的なものにすることも一つの方法である。また、豪州で起こったように、奨学金利用者の卒業後の所得が全体として低く、想定していた返済割合が実現できないとの問題を避けるために、利用者の範囲については、高等教育機関の種別や学生の成績等を考慮することも必要になる可能性がある。低所得家庭の学生に対しては、所得連動返還型奨学金で支援するとともに、給付型奨学金で支援する枠組みにすることが考えられる。そうすることで、奨学金制度全体として、より「累進的」なものとなると考えられる（高所得者は実質利子も含め大きな金額を負担し、低所得者は給付型奨学金を受給するか所得連動返還型奨学金で低い利子率（あるいは無利子）のみを負担）。

以上

参考文献

全般（各国事例調査以外）

- 小林雅之『進学格差：深刻化する教育費負担』2008年．ちくま新書．
- 小林雅之．大総センターものぐらふ No.13「教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究」平成27年3月．第10章「教育機会の格差と費用負担」
- 小林雅之「高等教育政策の課題 私立大学を中心に」プレゼン資料（私立大学等の振興に関する検討会議．第1回会議．平成28年4月13日）。
- 小林雅之「奨学金政策と大学の役割：私立大学の経営改革と高等教育政策」、スライド説明資料（平成29年4月24日、私学高等教育研究所）．
- 東京大学．平成25年度先導的大学改革推進委託事業「高等教育機関への進学時の家計負担に関する調査研究報告書」（平成26年3月31日）
- 東京大学 大学総合教育研究センター「教育費負担と学生に対する経済的支援のあり方に関する実証研究」大総センターものぐらふ13．平成27年3月．（第4章 濱中義隆「大学進学と費用負担構造に関する調査研究－保護者調査の縦横分析－」）
- 日本学生支援機構「奨学金事業への理解を深めていただくために〔報道等を見て関心を持たれた皆様に向けたデータ・ファクト集〕」平成29年11月．
- 藤原夏人「韓国の奨学金制度－所得連動返還型奨学金を中心に－」外国の立法271（2017.3）
- 文部科学省「平成28年度学校基本調査（確定値）の公表について」平成28年12月22日．
- 文部科学省．平成28年度学校基本調査．Ⅱ 調査結果の概要〔学校調査，学校通信教育調査（高等学校）〕

- Armstrong, S., Chapman, B. & Dearden, L. (2017). *Comments for JASSO on the Planned Japanese ICL Reform*.
- Barr, Nicholas; Chapman, Bruce; Dearden, Lorraine and Dynarski, Susan. *Getting student financing right in the US: lessons from Australia and England*. Working paper no.16. Centre for Global Higher Education. March 2017.
- Chapman, Bruce; Higgins, Timothy; and Stiglitz, Joseph E. eds, *Income Contingent Loans: Theory, Practice and Prospects*. 2014. International Economic Association Series. London: Palgrave Macmillan.
- Chapman, B. Income contingent loans in higher education financing. *IZA World of Labor* 2016: 227.
- Chapman, Bruce (2006). *Government Managing Risk: Income Contingent Loans for Social and Economic Progress*. London and New York: Routledge, Taylor & Francis Group. p.93.
- Chapman, Bruce. "Paying for higher education in Thailand." East Asia Forum website. 5 January 2012. <<http://www.eastasiaforum.org/2012/01/05/paying-for-higher-education-in-thailand/>>;

- Chapman, Bruce and Lounkaew, Kiatananatha. 2009. "Income Contingent Student Loans for Thailand: Alternatives Compared"
- Dearden, Lorraine. *Japanese student loans: problems and possible solutions*. CBE Student Loans Forum 5th December 2017.
- Fioramonti, L. Income contingent loans as a solution for free education in SA. Presentation document. Center for the Study of Governance Innovation. 2017
- Forsberg, Christina. Repayment of Swedish student loan. June 2016
- Forsberg, Christina. Swedish student financial support. Presentation document. Restructuring Student Loans Conference, Washington DC, 2016.
- Friedman, Milton. "The Role of Government in Education," *Economics and the Public Interest*, ed. by Robert A. Solo, 1955. Rutgers University Press.
- Goujon, Anne; Haller, Max; and Kmet, Bernadette Müller. *Higher Education in Africa: Challenges for Development, Mobility and Cooperation*. Cambridge Scholars Publishing. 2017. Chapter 7: The Challenges of Higher Education Finance in Ethiopia: The Case of Cost-Sharing.
- Herbst, Daniel. "Liquidity and Insurance in Student Loan Contracts: Estimating the Effects of Income-Driven Repayment on Default and Consumption." Manuscript. January 31, 2018
- National Association of Student Financial Aid Administrators. *Income-Contingent Student Loan Repayment Systems Outside the U.S.* March 2014.
- Norton, Andrew. *Mapping Australian higher education 2016*. Grattan Institute 2016.
- Ross, John. "HECS architect Chapman calls for loan fee for all students." *The Australian*. July 26, 2017.
- Sellgren, Katherine. "Student loan repayment threshold rises" *BBC News*. 6 April 2018.
<<https://www.bbc.com/news/education-43629399>>

事例調査関連文献

(1) 豪州事例関連の文献

- Andrews, L. 1999. 'The effect of HECS on access', Research Report, Department of Education, Employment, Training and Youth Affairs, Canberra.
- Aungles, P., Buchanan, I., Karmel, T. and MacLachlan, M. 2002. 'HECS and opportunities in higher education', Research, Analysis and Evaluation Group, Commonwealth Department of Education, Science and Training, Canberra.
- Australian Bureau of Statistics (ABS). 2013. "Hitting the Books: Characteristics of Higher Education Students." ABS. Last modified July 25, 2013. Accessed December 14, 2017.
<<http://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/Lookup/4102.0Main+Features20July+2013>>
- Australian Broadcasting Corporation (ABC). 2014. "Is the Government's Plan to Charge Interest on Existing Student Loans a Broken Contract?" *ABC News*, May 26, 2014. Accessed January 22,

- 2018,
 <<http://www.abc.net.au/news/2014-05-27/is-charging-interest-on-existing-uni-loans-a-broken-contract/5464602>>
- Australian Government. 2017. *The Higher Education Reform Package*. Canberra: Commonwealth of Australia.
- Australian Government. 2018. "Education Costs in Australia." Commonwealth of Australia. Accessed January 23, 2018.
 <<https://www.studyinaustralia.gov.au/english/australian-education/education-costs>>
- Australian Government, Australian Taxation Office (ATO). 2017. "Study and Training Support Loans." Last modified June 15, 2017. Accessed October 22, 2017.
 <<https://www.ato.gov.au/Individuals/Study-and-training-support-loans/>>
- Australian Government, Department of Education and Training. 2015. *Higher Education in Australia: A Review of Reviews from Dawkins to Today*. Canberra: Commonwealth of Australia.
- . 2016a. *Commonwealth Supported Places and HCES-HELP Information*. Canberra: Commonwealth of Australia.
- . 2016b. *FEE-HELP Information*. Canberra: Commonwealth of Australia.
- . 2016c. *OS-HELP Statement of Terms and Conditions*. Canberra: Commonwealth of Australia.
- . 2016d. *SA-HELP Information*. Canberra: Commonwealth of Australia.
- . 2017a. *Commonwealth Supported Places (CSP) and Higher Education Loan Program Handbook*. Canberra: Commonwealth of Australia.
- . 2017b. "Higher Education Reform Package." Commonwealth of Australia. Last modified November 6, 2017. Accessed December 10, 2017.
 <<https://www.education.gov.au/higher-education-reform-package-0>>
- . 2017c. *VET Student Loans: Information for Students Applying for VET Student Loans*. Canberra: Commonwealth of Australia.
- . 2017d. "Higher Education Reform Package." Commonwealth of Australia. Last modified November 6, 2017. Accessed December 10, 2017.
 <<https://www.education.gov.au/higher-education-reform-package-0>>
- . 2017e. "Instituting a Combined Loan Limit for HECS-HELP, FEE-HELP, VET FEE-HELP and VET Student Loans." Commonwealth of Australia. Last modified December 18, 2017. Accessed January 22, 2018. <<https://docs.education.gov.au/node/47801>>
- . 2017f. "New Schedule of Repayment Thresholds and Indexation Arrangements for the Higher Education Loan Program (HELP)." Commonwealth of Australia. Last modified December 18, 2017. Accessed January 22, 2018. <<https://docs.education.gov.au/node/47776>>
- . 2017g. *Undergraduate Applications, Offers and Acceptances 2017. Higher Education Research*. Canberra: Commonwealth of Australia.

- . 2017h. *VET Student Loans: Information for Students Applying for VET Student Loans*. Canberra: Commonwealth of Australia.
- . 2018a. "2016 Student Summary." Commonwealth of Australia. Last modified November 23, 2017. Accessed January 21, 2018. <<https://docs.education.gov.au/node/45136>>
- . 2018b. "2016 Student Summary Time Series." Commonwealth of Australia. Last modified September 11, 2017. Accessed January 23, 2018. <<https://docs.education.gov.au/node/45146>>
- . 2018c. "Applying to Become a Higher Education Provider." Commonwealth of Australia. Accessed January 21, 2018. <<https://www.education.gov.au/applying-become-higher-education-provider>>
- Australian Government (Study Assist). 2017a. "FEE-HELP." Australian Government. Accessed December 10, 2017. <<http://studyassist.gov.au/sites/studyassist/help-payingmyfees/fee-help/pages/fee-help->>>.
- . 2017b. "Higher Education Reform Package - Student Overview." Commonwealth of Australia. Last modified November 6, 2017. Accessed December 10, 2017. <<http://studyassist.gov.au/sites/studyassist/helpfulresources/pages/2017he-reforms-student-overview->>>
- Australian Government, The Treasury. 2014. *Budget 2014-15: Higher Education*. Canberra: Commonwealth of Australia.
- Barr, Nicholas, et al. n.d. *Reflections on the US College Loans System: Lessons from Australia and England*.
- Birmingham, Simon (The Honorable). 2017. *Sustainability and Excellence in Higher Education*. Canberra: Commonwealth of Australia.
- Chapman, Bruce. 2006. "Chapter 25 Income Contingent Loans for Higher Education: International Reforms." In *Handbook of the Economics of Education*, edited by Eric A. Hanushek and Finis Welch, vol 2, 1435-1503: Elsevier.
- . 2016. "Income Contingent Loans in Higher Education Financing." *IZA World of Labor* 227 (February 2016): 1-10. Accessed December 10, 2017. <<https://wol.iza.org/uploads/articles/227/pdfs/income-contingent-loans-in-higher-education-financing.pdf>>
- Chapman, B. and Ryan, C. 2002. 'Income contingent financing of student higher education charges: assessing the Australian innovation', *The Welsh Journal of Education*, Vol. 11(1), pp. 64–81.
- Chapman, B & Ryan, C 2005, 'The Access Implications of Income-Contingent Charges for Higher Education: Lessons from Australia', *Economics of Education Review*, vol. 24, no. 5, pp. 491-512.
- Chapman, Bruce, and Tim Higgins. 2013. *The Costs of Unpaid HECS Debts from Graduates Going Overseas. Crawford School Research Paper NO. 13-03*.

- Doyle, Julie. 2017. "University Students Look Set to Avoid Higher Fees Next Year after Senate Stand-Off." *ABC News*, October 18, 2017. Accessed January 22, 2018, <<http://www.abc.net.au/news/2017-10-19/university-changes-higher-fees-delayed-by-senate/9066652>>
- Ey, Carol. 2017. "Higher Education Loan Program (HELP) and Other Student Loans: A Quick Guide." Commonwealth of Australia/Parliament of Australia. Last modified May 2, 2017. Accessed December 11, 2017. <https://www.aph.gov.au/About_Parliament/Parliamentary_Departments/Parliamentary_Library/pubs/rp/rp1617/Quick_Guides/HELP#_Statistics>
- Friedman, Lee S. 2002. *The Microeconomics of Public Policy Analysis*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Gillion, Chris. 2015. *Information Sharing Agreement with Australia for the Recovery of Student Loan Debt*. New Zealand Government, Inland Revenue.
- Hugo, Graeme. 2006. "An Australian Diaspora?" *International Migration* 44, no. 1: 105-133. <<http://dx.doi.org/10.1111/j.1468-2435.2006.00357.x>>
- Hume, N. 2004. "What has been the impact of changes in the level of HECS charges on low socio-economic status participation in higher education in Australia?". Term paper. University of Sydney Bachelor of Economics course, the Economics of Education.
- Independent Administrative Institution, Japan Student Services Organization (JASSO). 2017. *JASSO: Japan Student Services Organization 2017-2018*. Tokyo: JASSO.
- Karp, Paul. 2017. "Coalition 'Appalled' at NXT Decision to Block \$2.8bn in Higher Education Cuts." *The Guardian (Australia)*, October 19, 2017. Accessed January 22, 2018, <<https://www.theguardian.com/australia-news/2017/oct/19/coalition-appalled-at-nxt-decision-to-block-28bn-in-higher-education-cuts>>
- Kobayashi, Masayuki, and Shiro Armstrong. n.d. *Financing Higher Education in Japan and the Need for Reform*.
- Lane, Bernard. 2017. "Leyonhjelm: University Reform Would Eliminate Our Deficit." *The Australian*, October 17, 2017. Accessed January 23, 2018, <<https://medium.com/leyonhjelm/call-to-end-funding-by-liberal-democrats-is-on-far-side-of-crazy-723a65cff660>>
- loansense.com.au. 2017. "Home Loan F05 Indicator Lending Rates." loansense.com.au. Accessed January 23, 2018. <<http://www.loansense.com.au/historical-rates.html>>
- Long, M., P. Carpenter and Hayden, M. 1999. Participation in education and training: 1980–1994. Longitudinal Surveys of Australian Youth. Research Report No. 13, Melbourne: Australian Council for Educational Research.

- Lungu, Monica. 2017. "Study Abroad in Australia: Tuition Fees and Living Costs " *MastersPortal*, January 23. 2018.
<<https://www.mastersportal.eu/articles/1589/study-abroad-in-australia-tuition-fees-and-living-costs.html>>
- Marks, G.N., Fleming, N., Long, M. and McMillan, J. 2000. Patterns of Participation in Year 12 and Higher Education in Australia: Trends and Issues, Longitudinal Surveys of Australian Youth, Research Report No 17, Melbourne: ACER.
- Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, Higher Education Bureau. n.d. *Higher Education in Japan*. Tokyo: Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT).
- Parliament of Australia. 2015. *Education Legislation Amendment (Overseas Debt Recovery) Bill 2015 [and] Student Loans (Overseas Debtors Repayment Levy) Bill 2015. Bills Digest no.43 2015-16*. Canberra: Commonwealth of Australia.
- . 2017. "Higher Education Support Legislation Amendment (A More Sustainable, Responsive and Transparent Higher Education System) Bill 2017." Commonwealth of Australia. Accessed December 10, 2017.
<https://www.aph.gov.au/Parliamentary_Business/Bills_LEGislation/Bills_Search_Results/Result?bId=r5869>
- Parliament of Australia, Department of Parliamentary Services. 2017. *Higher Education Loan Program (HELP) and Other Student Loans: A Quick Guide. Research Paper Series, 2016-17*. Canberra: Commonwealth of Australia.
- Parliament of Australia, House of Representatives. 2017. *Higher Education Support Legislation Amendment (a More Sustainable, Responsive and Transparent Higher Education System) Bill 2017: Explanatory Memorandum*. Canberra: Commonwealth of Australia.
- Parliament of Australia, Parliamentary Budget Office (PBO). 2016. *Higher Education Loan Programme: Impact on the Budget*. Canberra: Commonwealth of Australia.
- Parliament of Australia, Parliamentary Budget Office (PBO). 2016. *Higher Education Loan Programme: Impact on the Budget*. Canberra: Commonwealth of Australia.
- . 2017. *Higher Education and Vocational Education and Training*. Canberra: Commonwealth of Australia.
- The University of Queensland. 2017. "Applying for Undergraduate Study." The University of Queensland. Last modified October 9, 2017. Accessed December 11, 2017.
<<https://future-students.uq.edu.au/apply/undergraduate/fees>>
- Towell, Noel. 2017. "ATO Launches Global Hunt for Student Loan Repayments." *The Canberra Times*, April 24, 2017,

<<http://www.canberratimes.com.au/national/public-service/ato-launches-global-hunt-for-student-loan-repayments-20170424-gvr502.html>>

Universities Australia. 2017. *Data Snapshot / 2017*. Deakin, ACT: Universities Australia.

Universities Australia. 2015. *Higher Education Research Facts and Figures*. Canberra: Universities Australia.

---. 2017. *Data Snapshot / 2017*. Canberra: Universities Australia.

(2) 英国事例関連の文献

Adams, R. (2017, July 7). Tuition Fees Should Be Scrapped, says “Architect of Fees” Andrew Adonis. *The Guardian*.

<<https://www.theguardian.com/education/2017/jul/07/tuition-fees-should-be-scrapped-says-architect-of-fees-andrew-adonis>>

Adams, R. (2017, September 28). Almost Half of All Young People in England Go on to Higher Education. *The Guardian*.

<<https://www.theguardian.com/education/2017/sep/28/almost-half-of-all-young-people-in-england-go-on-to-higher-education>>

Alley, S. & Smith, M. (2004, January 27). Timeline: Tuition Fees. *The Guardian*.

<<https://www.theguardian.com/education/2004/jan/27/tuitionfees.students>>

Anderson, R. (2016, February 8). University Fees in Historical Perspective. *History & Policy*.

<<http://www.historyandpolicy.org/policy-papers/papers/university-fees-in-historical-perspective>>

Atherton, G., Jones, S. & Hall, A. (2015). Does Cost Matter? Students’ Understanding of the Higher Education Finance System and How Cost Affects Their Decisions: A NEON Report.

Azmat, G. & Simion, S. (2017, October). Higher Education Funding Reforms: A Comprehensive Analysis of Educational and Labor Market Outcomes in England. IZA Institute of Labor Economics, Discussion Paper Series, No. 11083.

Barr, N.A. (2010). Paying for Higher Education: What Policies, In What Order? Submission to the Independent Review of Higher Education Funding and Student Finance.

<http://econ.lse.ac.uk/staff/nb/Barr_HEReview100215.pdf>

Barr, N.A. (2013). *Shaping Higher Education: 50 Years After Robbins*. London: London School of Economics.

Barr, N.A. & Crawford, I. (1998). *The Dearing Report and the Government’s Response: A Critique*. London: LSE Research Online. <<http://eprints.lse.ac.uk/archive/0000283>>

Barr, N.A., Chapman, B., Dearden, L. & Dynarski, S. (2017, March). *Getting Student Financing Right in the US: Lessons from Australia and England*. Centre for Global Higher Education Working Paper, No. 16. <<http://www.researchcghe.org/perch/resources/publications/wp16.pdf>>

- BBC News (1998). Student Tuition Fees: Costly Changes. BBC.
[<http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/education/the_state_of_education/86754.stm>](http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/education/the_state_of_education/86754.stm)
- BBC News (2009, November 18). Universities 'Bail Out Students'. BBC News.
[<http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/education/8364790.stm>](http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/education/8364790.stm)
- Belfield, C., Britton, J., Dearden, L. & van der Erve, L. (2017, July 5). The 2012 Tuition Fee Reforms Made the Poorest Graduates £1,500 Better Off, But Reforms Since Have More Than Wiped Out This Gain. Institute for Fiscal Studies (Press Release based on a Publication called "Higher Education Funding in England: Past, Present and Options for the Future"). Briefing
[<https://www.ifs.org.uk/publications/9335>](https://www.ifs.org.uk/publications/9335)
- Belfield, C., Britton, J. & van der Erve, L. (2017, May 11). Labour's Higher Education Proposals Will Cost £8bn per Year, Although Increase the Deficit by More. Institute for Fiscal Studies.
[<https://www.ifs.org.uk/publications/9217>](https://www.ifs.org.uk/publications/9217)
- Belfield, C., Britton, J. & van der Erve, L. (2017). Higher Education Finance Reform: Raising the Repayment Threshold to £25,000 and Freezing the Fee Cap at £9,250. Institute for Fiscal Studies, Briefing Note, BN217. [<https://www.ifs.org.uk/uploads/publications/bns/BN217.pdf>](https://www.ifs.org.uk/uploads/publications/bns/BN217.pdf)
- Belfield, C., Crawford, C. & Sibbels, L. (2017). Long-run Comparisons of Spending per Pupil Across Different Stages of Education. *IFS Report, R126*, Institute for Fiscal Studies, London.
- Bird, S. (2013, December 14). How Foreign Students Are Fleecing Britain. *Daily Mail*.
[<http://www.dailymail.co.uk/news/article-2523527/How-foreign-students-fleecing-Britain.htm](http://www.dailymail.co.uk/news/article-2523527/How-foreign-students-fleecing-Britain.html)
- Blair, T. (1997, October 1). Keynote Speech. Labour Party Conference. UK, Brighton.
- Blanden, J. & Machin, S. (2004). Educational Inequality and the Expansion of United Kingdom Higher Education. *Scottish Journal of Political Economy*, 51: 230–249.
- Blanden, J. & Machin, S. (2013). Educational Inequality and the Expansion of United Kingdom Higher Education. *Scottish Journal of Political Economy*, 60: 597–598.
- Bolton, P. (2017, June 21). Student Loan Statistics. *House of Commons Briefing Paper*, No. 1079.
- Bolton, P. (2017, December 18). *The Value of Student Maintenance Support*. Briefing Paper Number 00916, House of Commons Library, UK Parliament
[<www.researchbriefings.files.parliament.uk/documents/SN00916/SN00916.pdf>](http://www.researchbriefings.files.parliament.uk/documents/SN00916/SN00916.pdf)
- Brown, N. & Ramsden, B. (2009). *Variable Tuition Fees in England: Assessing the Impact on Students and Higher Education Institutions*. A Fourth Report. Universities UK.
[<http://www.universitiesuk.ac.uk/policy-and-analysis/reports/Documents/2009/variable-tuition-fees-in-england-assessing-impact-on-students.pdf>](http://www.universitiesuk.ac.uk/policy-and-analysis/reports/Documents/2009/variable-tuition-fees-in-england-assessing-impact-on-students.pdf)
- Callender, C. & Jackson, J. (2005). Does the Fear of Debt Deter Students from Higher Education? *Journal of Social Policy*, 34(4). 509–540.

- Carpentier, V. (2004). Historical Statistics on the Funding and Development of the UK University System, 1920–2002. UK Data Service. SN: 4971.
- CentrePiece (2012, Autumn). Student Awareness of the Costs and Benefits of Higher Education.
- Chapman, B. (2016). Income Contingent Loans in Higher Education Financing. *IZA World of Labor*, 227.
- Chapman, B. & Doris, A. (2016, May). Modeling Higher Education Financing Reform for Ireland.
- Chowdry, H., Crawford, C., Dearden, L., Goodman, A. & Vignoles, A. (2013). Widening Participation in Higher Education: Analysis Using Linked Administrative Data. *J. R. Statist. Soc. A*, 176(Part 2): 431–457.
- Christie, S. (2017, April 12). Student Loan Interest to Rise by 33% as Inflation Spikes – Here’s How to Calculate How Much You Still Owe. *The Sun*.
<<https://www.thesun.co.uk/money/3318071/student-loan-interest-to-rise-by-33-as-inflation-spikes-heres-how-to-calculate-how-much-you-still-owe>>
- Christie, S. (2017, May 3). How Long Before Your Student Loan Is Written Off? Martin Lewis Reveals the Date When Repayments Stop. *The Sun*.
<<https://www.thesun.co.uk/money/3461883/how-long-before-your-student-loan-is-written-off-martin-lewis-reveals-the-date-when-repayments-stop>>
- Coughlan, S. (2009, December 9). Next Year's Student Loans Delayed. *BBC News*.
<<http://news.bbc.co.uk/1/hi/education/8403544.stm>>
- Coughlan, S. (2017, July 8). 10 Charts that Show the Effect of Tuition Fees. *BBC News*.
<<http://www.bbc.com/news/education-40511184>>
- Crawford, C., Crawford, R. & Jin, W. (2014). Estimating the Public Cost of Student Loans. Institute for Fiscal Studies. *IFS Report, R94*.
- Cullinane, C. (2017). *What a Fairer Tuition Fees System Would Look Like and How It May Be Achieved?* London School of Economics and Political Science.
<<http://blogs.lse.ac.uk/politicsandpolicy/what-meaningful-reform-to-tuition-fees-would-look-like>>
- Cullinane, C. & Montacute, R. (2017, November). Fairer Fees: Reforming Student Finance to Increase Fairness and Widen Access. *London Economics & The Sutton Trust*.
<<https://www.suttontrust.com/wp-content/uploads/2017/11/Fairer-Fees-Final.pdf>>
- Curnock Cook, M. (2017, August 10). Abolishing Student Fees Would Damage Britain’s Skills Drive. *Financial Times*. <<https://www.ft.com/content/929f06ba-7c61-11e7-9108-edda0bcbc928>>
- Dearden, L, Fitzsimons, E., Goodman, A. & Kaplan, G. (2008). Higher Education Funding Policy. *Economic Journal*, 118(526): F100–F125.
- Dearden, L. (2017). *Evaluating and Designing Student Loan Systems: An Overview of Empirical Approaches*. University College London and Institute for Fiscal Studies.

- Dearden, L. & Nagase, N. (2017). Empirical Evidence for an Income Contingent Loan System in Japan Using Labor Force Survey.
- Dearden, L., Fitzsimons, E. & Wyness, G. (2011). The Impact of Tuition Fees and Support on University Participation in the UK.
- Dearden, L., Fitzsimons, E. & Wyness, G. (2011, July). The Impact of Tuition Fees and Support on University Participation in the UK. Institute for Fiscal Studies and Institute of Education, University of London. <<https://www.ifs.org.uk/wps/wp1117.pdf>>
- Dearden, L., Fitzsimons, E. & Wyness, G. (2014). Money for Nothing: Estimating the Impact of Student Aid on Participation in Higher Education. *Economics of Education Review*, 43(Dec): 66–78.
- Dearden, L., Fitzsimons, E., Goodman, A. & Kaplan, G. (2008). Higher Education Funding Policy. *Economic Journal*, 118(526): F100–F125.
- Dearing, R. (1997). Higher Education in the Learning Society. Report of the National Committee of Enquiry into Higher Education, HMSO, London.
- Department for Business, Innovation & Skills (2014). The Education (Student Loans) (Repayment) (Amendment) Regulations 2014. <http://www.legislation.gov.uk/ukxi/2014/651/pdfs/ukxi_20140651_en.pdf>
- Department for Business, Innovation & Skills (BIS) (2010, Sep). The Impact of Higher Education Finance on University Participation in the UK. *BIS Research Paper*, No. 11.
- Department for Business, Innovation & Skills (BIS) (2016, June). Detailed Impact Assessments: Higher Education and Research Bill.
- Dynarski, S.M. (2003). Does Aid Matter? Measuring the Effect of Student Aid on College Attendance and Completion. *American Economic Review*, 93(1, Mar): 279–288.
- Elliott, F. (2017, September 18). Philip Hammond Holds Out Against Cutting Student Loan Interest in Autumn Budget. *The Times*. <<https://www.thetimes.co.uk/article/hammond-holds-out-against-cutting-student-loan-interest-qdwnsbgsn>>
- Exaro News (2012, February 1). Revealed: Special Tax Deal Approved for Senior Official. <<http://www.exaronews.com/articles/4221/revealed-special-tax-deal-approved-for-senior-official>>
- Green, M. (2017, June 30). Young People Have Had Their Say: Are Tuition Fees Ripe for a Rethink? *Financial Times*. <<https://www.ft.com/content/afb7dee8-5d7b-11e7-b553-e2df1b0c3220>>
- Her Majesty's Revenue and Customs (2014). PAYE 2 Update: Threshold Change for Student Loan Borrowers. <http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/+tf_/http://www.hmrc.gov.uk/softwaredevelopers/paye/update2.htm>

- Higher Education Bureau, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (2015). *Higher Education in Japan*.
<http://www.mext.go.jp/en/policy/education/highered/title03/detail03/_icsFiles/afieldfile/2012/06/19/1302653_1.pdf>
- Higher Education Funding Council for England (HEFCE) (2016). *Guide to funding: How HEFCE allocates its funds, 1997–2016*. Higher Education Funding Council for England.
- Higher Education Policy Institute (HEPI) (2016). It's the Finance Stupid! The Decline of Part-time Higher Education and What to Do about It. Higher Education Policy Institute, London.
- Higher Education Statistics Agency (HESA) (2017). Students and Graduates.
<<https://www.hesa.ac.uk/data-and-analysis/students>>
- Hillman, N. (2016, February 16). Is Selling Student Loans to the Private Sector Such a Bad Thing? *The Guardian*.
<<https://www.theguardian.com/education/2016/feb/16/is-selling-student-loans-private-sector-bad>>
- Jeffreys, B. (2017, September 5). Universities Want Rethink on Costs for Poorer Students. *BBC News*.
<<http://www.bbc.com/news/education-41166777>>
- Johnson, J. (2017, July 4). Why Would We Scrap £9,000-a-year Tuition Fees When We Know They Work?
<<https://www.theguardian.com/commentisfree/2017/jul/04/tuition-fees-best-way-make-higher-education-fair>>
- Johnstone, D.B. (2009). "An International Perspective on the Financial Fragility of Higher Education Institutions and Systems" in Martin, James, James E. Samuels, and Associates, Eds. *Turnaround: Leading Stressed Colleges and Universities to Excellence*. Baltimore: The Johns Hopkins University Press: 31–48.
- Keith-Smith, J. (2016, June 28). False Accusation of 'Deliberate Attempt to Avoid Repaying Your Loan'.
<https://www.whatdotheyknow.com/request/false_accusation_of_deliberate_a>
- Kobayashi, M. & Armstrong, S. (2017). Financing Higher Education in Japan and the Need for Reform.
- Lewis, M. ("MoneySavingExpert.com") (2010). Student MoneySaving: Funding, Borrowing & Living, 10/11. <<http://www.moneysavingexpert.com/family/student-loans>>
- Lewis, M. ("MoneySavingExpert.com") (2017, May 2). When Will Your Student Loan be Written Off?
<<https://blog.moneysavingexpert.com/2017/05/02/will-student-loan-written-off>>
- Lewis, M. ("MoneySavingExpert.com") (2017, October). Student Loan Myth busting.
<<https://www.moneysavingexpert.com/students/student-loans-tuition-fees-changes#multiThree>>

- Lewis, M. ("MoneySavingExpert.com") (2017, September). Should I Repay My Student Loan?
<<https://www.moneysavingexpert.com/students/student-loans-repay>>
- Lewis, M. ("MoneySavingExpert.com") (2018, January). Student Loan Interest Rates Are Now 6.1% – Should I Panic or Pay It Off?
<<https://www.moneysavingexpert.com/students/repay-post-2012-student-loan>>
- McGettigan, A. (2016, March 16). Still No RAB Charge Allocations for BIS. Critical Education.
<<https://andrewmcgettigan.org/2016/03/16/still-no-rab-charge-allocations-for-bis>>
- McGettigan, A. (2017, July 20). Headlines from the DfE 2016/17 Accounts. Critical Education.
<<https://andrewmcgettigan.org/2017/07/20/headlines-from-the-dfe-201617-accounts>>
- McGuigan, M., McNally, S., & Wyness, G. (2016). Student Awareness of Costs and Benefits of Educational Decisions: Effects of an Information Campaign. *Journal of Human Capital*, 10(4): 482.
- McNally, S. & Wyness, G. (2017). Education and Skills: The UK Policy Agenda. *CEP Performance Paper*, CEPEA041. Centre for Economic Performance, London School of Economics.
- Midgley, D. (2017, May 17). What Will Change Under the Higher Education and Research Act? *Prospect Magazine*.
<<https://www.prospectmagazine.co.uk/politics/what-will-change-under-the-higher-education-and-research-act>>
- Mishkin, E. & Straub, J. (2014). The Redistributive Effects of British Subsidies to Higher Education. *Social Policy and Society*, 13(3): 337–355.
- Monaghan, A. & Weale, S. (2017, June 15). UK Student Loan Debt Soars to More Than £100bn. *The Guardian*.
<<https://www.theguardian.com/money/2017/jun/15/uk-student-loan-debt-soars-to-more-than-100bn>>
- Morgan, J. (2016, February 10). Student Loan Write-off Estimate Lowered to 20-25%. *Times Higher Education*.
<<https://www.timeshighereducation.com/news/student-loan-write-estimate-lowered-20-25>>
- Morley, Ni. (2017, November 21). Budget Predictions on Plastic Tax, Railcard and Student Loans Ahead of Philip Hammond's Announcement.
<<http://metro.co.uk/2017/11/21/budget-predictions-on-plastic-tax-railcard-and-student-loans-ahead-of-philip-hammonds-announcement-7096390/?ito=cbshare>>
- Murphy, R., Scott-Clayton, J. & Wyness, G. (2017, September). The End of Free College in England: Implications for Quality, Enrolments, and Equity. *NBER Working Paper* No. 23888.
<<http://www.nber.org/papers/w23888>>
- National Audit Office (NAO) (2013). *Student Loan Repayments*. Report by the Comptroller and Auditor General. Department for Business, Innovation & Skills.

- <https://www.nao.org.uk/wp-content/uploads/2013/11/10307-001-Student-loan-repayments_BOOK.pdf>
- Murphy, R., Scott-Clayton, J. & Wyness, G. (2017, April). Lessons from the End of Free College in England. *Evidence Speaks Reports*, Vol 2, #13, Economic Studies at Brookings.
<<https://www.brookings.edu/research/lessons-from-the-end-of-free-college-in-england>>
- Office for Fair Access (OFFA) (2017). Introducing Access Agreements.
<<https://www.offa.org.uk/universities-and-colleges/introducing-access-agreements>>
- Office for Fair Access (OFFA) (2017). OFFA's Official Webpage. <<https://www.offa.org.uk>>
- Paul, J.-M. (2017, November 22). A Better Way to Fix the U.K.'s Student Debt Problem. Bloomberg View.
<<https://www.bloomberg.com/view/articles/2017-11-22/a-better-way-to-fix-the-u-k-s-student-debt-problem>>
- Peck, T. (2017, November 21). Budget 2017: Graduates to Stop Overpaying Student Loans. *The Independent*.
<<http://www.independent.co.uk/news/uk/politics/budget-student-loans-repayment-philip-hammond-a8066286.html>>
- Pells, R. (2017, February 6). Government Begins Plans to Sell Off Billions of Pounds Worth of Student Debt to Private Companies.
<<http://www.independent.co.uk/student/news/student-loans-sales-debt-private-companies-treasury-graduates-12bn-a7565716.html>>
- Richardson, H. (2009, October 12). Student Loan Firm Explains Delays. *BBC News*.
<<http://news.bbc.co.uk/1/hi/education/8303294.stm>>
- Salisbury, J. (2017). Cost of Living is the Key Issue Facing Students. *The Guardian*.
<<https://www.theguardian.com/commentisfree/2017/oct/02/forget-tuition-fees-cost-of-living-key-working-class-students>>
- Scott-Clayton, J. (2012). Information Constraints and Financial Aid Policy. *NBER Working Paper*, No. 17811. National Bureau of Economic Research, Cambridge, MA.
- Sims, P. & Newton Dunn, T. (2017, July 13). Student Loans Company Boss Suspended From £200k Job Over Claims He Mistreated Staff. *The Sun*.
<<https://www.thesun.co.uk/news/4015269/student-loans-company-boss-suspended-from-200k-job-over-claims-he-mistreated-staff>>
- SLC (Student Loans Company) (2017, November 29). *Student Support for Higher Education in England 2017: 2016/17 Payments, 2017/18 Awards*.
<<http://www.slc.co.uk/media/9579/slcsfr052017.pdf>>
- Student Finance England (2017). *Student Finance – How You're Assessed and Paid (2017–18)*.
<http://media.slc.co.uk/sfe/1718/ft/sfe_how_you_are_assessed_and_paid_guide_1718_d.pdf>

- Student Finance Wales (2017). New Full-time Students: Support Available in 2017/18.
<<http://www.studentfinancewales.co.uk/practitioners/products/tuition-fee-support/new-full-time-students.aspx#.Wie9gxIrJXg>>
- Student Loans Company (SLC) (2010, May 19). *Take Up Statistics 1991–2005*.
- Student Loans Company (SLC) (2012). *Student Loans: A Guide to Terms & Conditions: Student Finance England*.
- Student Loans Company (SLC) (2016, July 21). *Student Support Information Note: Student Finance Arrangements for Undergraduates for Academic Year 2017/18*.
<<https://www.practitioners.slc.co.uk/media/1160/201718-undergraduate-student-support-package.pdf>>
- Student Loans Company (SLC) (2017). Student Loan Repayment.
<http://www.studentloanrepayment.co.uk/portal/page?_pageid=93,6678408&_dad=portal&_schema=PORTAL>
- Student Loans Company (SLC) (2018). Remit. <<https://www.slc.co.uk/about-us/remit.aspx>>
- Student Room (2010). Forum Thread.
<<https://www.thestudentroom.co.uk/showthread.php?t=1379119>>
- The Economist (2017, July 6). Two Decades Since Their Debut, Tuition Fees Still Spark Arguments.
<<https://www.economist.com/news/britain/21724838-caps-earnings-thresholds-interest-rates-figuring-out-system-harder-most>>
- UK Department of Education (2017, March). *Postgraduate Doctoral Loans: Government Consultation Response*.
<www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/597333/Doctoral_response_to_consultation.pdf>
- UK Government (2017). *Part-time Maintenance Loans: Government Consultation Response*.
<https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/597367/Part-time_Maintenance_Loans_-_Government_consultation_response_.pdf>
- UK Government (2017). Postgraduate Loans. <<https://www.gov.uk/postgraduate-loan>>
- UK Parliament (2018, January 19). Higher Education Funding in England. House of Commons Library. <<http://researchbriefings.parliament.uk/ResearchBriefing/Summary/CBP-7973>>
- Universities and Colleges Admissions Service (UCAS) (2017). Undergraduate Tuition Fees and Student Loans.
<<https://www.ucas.com/ucas/undergraduate/finance-and-support/undergraduate-tuition-fees-and-student-loans>>
- Universities UK (2017). *Higher Education in Facts and Figures*.
<<http://www.universitiesuk.ac.uk/facts-and-stats/data-and-analysis/Documents/higher-education-in-facts-and-figures-2017.pdf>>

- Vonow, B. (2017, July 7). Graduates Warned They Could Be Overpaying Their Student Loans by Hundreds of Pounds. *The Sun*.
<<https://www.thesun.co.uk/money/3968140/graduates-warned-they-could-be-overpaying-their-student-loans-by-hundreds-of-pounds>>
- Warrell, H. (2015, May 21). UK Ministers Grapple with Problem of Unpaid Student Loans. *Financial Times*. <<https://www.ft.com/content/13aefac0-fed4-11e4-84b2-00144feabdc0>>
- Warrell, H. (2017). Student Loans Inquiry Launched by UK Treasury Committee. *Financial Times*.
<<https://www.ft.com/content/287c37da-b014-11e7-beba-5521c713abf4>>
- Wilkins, S., Shams, F. & Huisman, J. (2013). The Decision-making and Changing Behavioural Dynamics of Potential Higher Education Students: The Impacts of Increasing Tuition Fees in England. *Educational Studies*, 39(2): 125–141.
- Wright, O. (2017, November 15). Head of Student Loans Company Ousted for Public Criticism.
<<https://www.thetimes.co.uk/article/student-loans-chief-ousted-for-public-criticism-rx9pt2bv>>

(3) 米国事例関連の文献

- Accrediting Council for Independent Colleges and Schools (ACICS). 2017. *Accreditation Criteria: Policies, Procedures, and Standards*. Washington, DC: ACICS.
- . 2018. "Cohort Default Rates and Accreditation." Accessed January 21, 2018.
<<http://www.acics.org/events/content.aspx?id=3676>>
- Addo, Fenaba R., Jason N. Houle, and Daniel Simon. 2016. "Young, Black, and (Still) in the Red: Parental Wealth, Race, and Student Loan Debt." *Race and Social Problems* 8, no. 1: 64-76.
- Akers, Beth, and Matthew M. Chingos. 2016. *Game of Loans: The Rhetoric and Reality of Student Debt*. Princeton and Oxford: Princeton University Press.
- Bailey, Martha J, and Susan M. Dynarski. 2011. *Gains and Gaps: Changing Inequality in Us College Entry and Completion*: National Bureau of Economic Research.
- Baker, Amanda R., Benjamin D. Andrews, and Anne McDaniel. 2017. "The Impact of Student Loans on College Access, Completion, and Returns." *Sociology Compass* 11, no. 6: e12480-n/a.
- Chakrabarti, Rajashri, et al. 2017. "Who Is More Likely to Default on Student Loans?" *Liberty Street Economics*, January 21. 2018.
<<http://libertystreeteconomics.newyorkfed.org/2017/11/who-is-more-likely-to-default-on-student-loans.html>>
- Chapman, Bruce. 2006. "Chapter 25 Income Contingent Loans for Higher Education: International Reforms." In *Handbook of the Economics of Education*, edited by Eric A. Hanushek and Finis Welch, vol 2, 1435-1503: Elsevier.

- Congressional Budget Office (CBO). 2013. *Options to Change Interest Rates and Other Terms on Student Loans*. Washington, DC: CBO.
- Federal Reserve Bank of New York (FRBNY), Research and Statistics Group. 2017. *Quarterly Report on Household Debt and Credit (2017: Q3)*. New York: Federal Reserve Bank of New York.
- Friedman, Lee S. 2002. *The Microeconomics of Public Policy Analysis*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Hegji, Alexandra, David P. Smole, and Elayne J. Heisler. 2016. *Federal Student Loan Forgiveness and Loan Repayment Programs*. Washington, DC: Congressional Research Service.
- Hillman, Nicholas W., and Jacob P.K. Gross. 2014. *Can Income-Driven Repayment Policies Be Efficient, Effective, and Equitable?* Indianapolis: Lumina Foundation.
- Independent Administrative Institution, Japan Student Services Organization (JASSO). 2017. *JASSO: Japan Student Services Organization 2017-2018*. Tokyo: JASSO.
- Kobayashi, Masayuki, and Shiro Armstrong. n.d. *Financing Higher Education in Japan and the Need for Reform*.
- Marcus, Jon. 2016. "How Australia Gets Student Loans Right." *The Atlantic*, March 16, 2016, <<https://www.theatlantic.com/education/archive/2016/03/australia-college-payment-model-exposes-shortcomings-of-new-american-version/473919/>>
- Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, Higher Education Bureau. n.d. *Higher Education in Japan*. Tokyo: Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT).
- Mulhere, Kaitlin. 2017. "7 Drastic Ways the GOP Is Trying to Change How You Pay for College." *Time*, December 1, 2017.
- Portland State University. 2017. "Costs." Portland State University. Accessed December 11, 2017. <<https://www.pdx.edu/finaid/costs>>
- Reed College. 2017. "Costs and Financial Aid." Reed College. Accessed December 11, 2017. <<https://www.reed.edu/apply/costs.html>>
- Student Loan Hero. 2017. "A Look at the Shocking Student Loan Debt Statistics." Accessed December 9, 2017. <<https://studentloanhero.com/student-loan-debt-statistics/>>
- The College Board. 2017. "Quick Guide: College Costs." The College Board. Accessed December 10, 2017. <<https://bigfuture.collegeboard.org/pay-for-college/college-costs/quick-guide-college-costs>>
- . 2017. *Trends in College Pricing 2017. Trends in Higher Education Series*. New York: The College Board.
- U.S. Department of Education. 2017. *U.S. Department of Education Releases National Student Loan FY 2014 Cohort Default Rate*. Washington, DC: U.S. Department of Education.

- U.S. Department of Education, Office of Federal Student Aid (FSA). 2015. *Federal Student Loans: Repaying Your Loans*. Washington, DC: U.S. Department of Education.
- . 2016a. *FY 2016 Annual Report*. Washington, DC: U.S. Department of Education.
- . 2016b. *Income-Driven Repayment Plans: Questions and Answers*. Washington, DC: U.S. Department of Education.
- . 2017a. "About Us." U.S. Department of Education. Accessed December 10, 2017. <<https://studentaid.ed.gov/sa/about>>
- . 2017b. "Eligibility for Federal Student Aid." U.S. Department of Education. Accessed December 13, 2017. <<https://studentaid.ed.gov/sa/eligibility/infographic-accessible>>
- . 2017c. "Getting Out of Default." U.S. Department of Education. Accessed December 10, 2017. <<https://studentaid.ed.gov/sa/repay-loans/default/get-out>>
- . 2017d. "Income-Driven Plans." U.S. Department of Education. Accessed December 10, 2017. <<https://studentaid.ed.gov/sa/repay-loans/understand/plans/income-driven>>
- . 2017e. "Loan Servicers." U.S. Department of Education. Accessed November 25, 2017. <<https://studentloans.gov/myDirectLoan/additionalInformation.action>>
- . 2017f. "National Student Loan Data System (NSLDS) for Students." U.S. Department of Education. Accessed December 10, 2017. <https://www.nslds.ed.gov/nslds/nslds_SA/>
- . 2017g. "Portfolio by Repayment Plan (DL, FFEL, ED-Held FFEL, ED-Owned)." Accessed December 9, 2017. <<https://studentaid.ed.gov/sa/about/data-center/student/portfolio>>
- . 2017h. "Subsidized and Unsubsidized Loans." U.S. Department of Education. Accessed December 10, 2017. <<https://studentaid.ed.gov/sa/types/loans/subsidized-unsubsidized>>
- . n.d. *The EFC Formula, 2017-2018*. Washington, DC: U.S. Department of Education.
- U.S. Government Accountability Office (GAO). 2015. *Federal Student Loans: Education Could Do More to Help Ensure Borrowers Are Aware of Repayment and Forgiveness Options*. Washington, DC: U.S. Government Accountability Office.
- U.S. House of Representatives, Committee on Education and the Workforce. 2017a. "PROSPER Act | Bill Summary." U.S. House of Representatives. Accessed December 10, 2017. <https://edworkforce.house.gov/uploadedfiles/the_prosper_act_-_short_summary_-_12.5.pdf>
- . 2017b. *PROSPER Act Bill Text*. Washington, DC: U.S. House of Representatives.
- Weeden, Dustin. 2015. "Tuition Policy." National Conference of State Legislatures. Accessed December 10, 2017. <<http://www.ncsl.org/research/education/tuition-policy.aspx>>

平成 29 年度 先導的大学改革推進委託事業
「所得連動型教育費負担制度による高等教育費の
家計負担の軽減に関する調査研究」 報告書

平成 30 年 3 月
公益財団法人 未来工学研究所
〒135-8473 東京都江東区深川 2-6-11 富岡橋ビル 4F
電話：03-5245-1015（代表）